

# 昭和46年度特別會計補正予算(特第1号)

(昭和46年度特別會計補正予算参照書添付)

第67回国会(臨時会)提出

## 総目録

## 昭和46年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丁号国庫債務負担行為補正	16

## (添付)

昭和46年度特別会計補正予算  
(特第1号)参照書

昭和46年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	23
----------------------------------	----

## 昭和46年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	運 輸 省 所 管	9
		港 湾 整 備	9
甲号歳入歳出予算補正	3	空 港 整 備	11
大 蔵 省 所 管	3	建 設 省 所 管	12
国 債 整 理 基 金	3	道 路 整 備	12
大蔵省及び自治省所管	3	治 水	13
交付税及び譲与税配付金	3	丁号国庫債務負担行為補正	16
文 部 省 所 管	3	文 部 省 所 管	16
国 立 学 校	3	国 立 学 校	16
厚 生 省 所 管	4	農 林 省 所 管	16
厚 生 保 険	4	国 有 林 野 事 業	16
船 員 保 険	5	特 定 土 地 改 良 工 事	17
国 立 病 院	5	運 輸 省 所 管	18
国 民 年 金	7	港 湾 整 備	18
農 林 省 所 管	7	空 港 整 備	19
農 業 共 済 再 保 険	7	建 設 省 所 管	20
自 作 農 創 設 特 別 措 置	8	道 路 整 備	20
国 有 林 野 事 業	8	治 水	20
特 定 土 地 改 良 工 事	9		

(添 付)

## 昭和46年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

## 昭和46年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

大 蔵 省 所 管	23	ページ
国 債 整 理 基 金	23	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	23	
大蔵省及び自治省所管	27	
交付税及び譲与税配付金	27	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	27	
文 部 省 所 管	31	
国 立 学 校	31	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	31	
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	37	
厚 生 省 所 管	39	
厚 生 保 険	39	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	39	
児 童 手 当 勘 定	39	

業 務 勘 定	42
船 員 保 険	49
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	49
国 立 病 院	55
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	55
病 院 勘 定	55
療 養 所 勘 定	61
国 民 年 金	71
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	71
業 務 勘 定	71
農 林 省 所 管	77
農 業 共 済 再 保 険	77
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77
農 業 勘 定	77
自 作 農 創 設 特 別 措 置	83
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	83

国 有 林 野 事 業	89	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	129
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	89	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	138
治 山 勘 定	89	治                                水	141
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	93	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	141
特 定 土 地 改 良 工 事	97	治 水 勘 定	141
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	97	特定多目的ダム建設 工事勘定	149
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	101	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	153
運 輸 省 所 管	105		
港 湾 整 備	105		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105		
港 湾 整 備 勘 定	105		
特定港湾施設工事勘 定	111		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	115		
空 港 整 備	121		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	121		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	126		
建 設 省 所 管	129		
道 路 整 備	129		

# 昭和46年度特別会計補正予算(特第1号)

# 昭和 46 年度 特別会計 補正 予算

## 予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 46 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

大蔵省所管	国債整理基金
大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
農林省所管	農業共済再保険
	自作農創設特別措置
	国有林野事業
	特定土地改良工事
運輸省所管	港湾整備
	空港整備
建設省所管	道路整備
	治水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 46 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 昭和46年度特別会計予算総則第7条の各特別会計の借入金の限度額の表中

国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	4,000,000 1,800,000 千円
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項		13,800,000

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」		129,560,000千円
国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	4,400,000 2,100,000
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項		14,800,000

に改める。

第5条 昭和46年度特別会計予算総則第8条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中、外国為替資金特別会計の最高額「800,000,000千円」を「1,000,000,000千円」に、交付税及び譲与税配付金特別会計の最高額「25,000,000千円」を「154,560,000千円」に改める。



## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 省	国 債 整 理 基 金	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	3,082,244	14,626	3,067,618	
			他 会 計 よ り 受 入	3,082,244	14,626	3,067,618	
			国 債 整 理 基 金 支 出	3,082,244	14,626	3,067,618	
大 蔵 省 及 び 自 治 省	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	52,800,000	127,360,000	74,560,000	
			一 般 会 計 よ り 受 入	52,800,000	127,360,000	74,560,000	
			租 税	0	3,400,000	3,400,000	
			地 方 道 路 税	0	3,400,000	3,400,000	
			借 入 金	129,560,000	0	129,560,000	
			借 入 金	129,560,000	0	129,560,000	
			歳 入 補 正 額	182,360,000	130,760,000	51,600,000	
			歳 出	地 方 交 付 税 交 付 金	55,000,000	0	55,000,000
			地 方 譲 与 税 譲 与 金	0	3,400,000	3,400,000	
			歳 出 補 正 額	55,000,000	3,400,000	51,600,000	
文 部 省	国 立 学 校						

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚 生 省	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		12,629,884	2,825,972	9,803,912		
			一般会計より受入	12,629,884	2,825,972	9,803,912		
			雑 収 入	5,277	0	5,277		
			雑 収 入	5,277	0	5,277		
			歳 入 補 正 額	12,635,161	2,825,972	9,809,189		
			歳 出	国 立 学 校	大学 附属 病院	7,802,729	2,267,143	5,535,586
					研 究 所	1,886,686	110,118	1,776,568
					施 設 整 備 費	638,386	448,711	189,675
					施 設 整 備 費	2,307,360	0	2,307,360
					歳 出 補 正 額	12,635,161	2,825,972	9,809,189
	厚 生 保 険 児 童 手 当 勘 定	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		26,665	11,106	15,559	
				一般会計より受入	26,665	11,106	15,559	
				業 務 取 扱 費	26,665	11,106	15,559	
		歳 出	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		474,507	99,017	375,490
					一般会計より受入	474,507	99,017	375,490
児 童 手 当 収 入					25,316	7,839	17,477	
		児 童 手 当 収 入	25,316	7,839	17,477			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳入補正額	499,823	106,856	392,967
	歳 出		業務取扱費	640,883	106,856	534,027
			予備費	0	141,060	141,060
			歳出補正額	640,883	247,916	392,967
	船員保険					
	歳 入	保険収入		21,784	5,254	16,530
			一般会計より受入	21,784	5,254	16,530
		児童手当収入		523	120	403
			児童手当収入	523	120	403
			歳入補正額	22,307	5,374	16,933
	歳 出		業務取扱費	36,829	8,878	27,951
	国立病院 病院勘定					
	歳 入	病院収入		885,624	0	885,624
			診療収入	885,624	0	885,624
		他会計より受入		2,681,528	75,606	2,605,922
			一般会計より受入	2,681,528	75,606	2,605,922
		借入金		400,000	0	400,000
			借入金	400,000	0	400,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		雑 収 入		109,665	0	109,665
			雑 収 入	109,665	0	109,665
		歳 入 補 正 額		4,076,817	75,606	4,001,211
	歳 出		病 院 経 営 費	3,505,071	70,946	3,434,125
			看 護 婦 等 養 成 費	0	4,660	4,660
			施 設 整 備 費	1,171,746	0	1,171,746
			予 備 費	0	600,000	600,000
		歳 出 補 正 額		4,676,817	675,606	4,001,211
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	療 養 所 収 入		976,960	0	976,960
			診 療 収 入	976,960	0	976,960
		他 会 計 より 受 入		2,169,120	53,762	2,115,358
			一 般 会 計 より 受 入	2,169,120	53,762	2,115,358
		借 入 金		300,000	0	300,000
			借 入 金	300,000	0	300,000
		雑 収 入		18,019	0	18,019
			雑 収 入	18,019	0	18,019
		歳 入 補 正 額		3,464,099	53,762	3,410,337
	歳 出		療 養 所 経 営 費	3,645,063	389,046	3,256,017
			看 護 婦 養 成 費	0	4,720	4,720
			施 設 整 備 費	509,040	0	509,040

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			予 備 費	0	350,000	350,000
			歳 出 補 正 額	4,154,103	743,766	3,410,337
	国 民 年 金 業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		624,461	76,350	548,111
	歳 出	一 般 会 計 より 受 入		624,461	76,350	548,111
		業 務 取 扱 費		1,078,461	76,350	1,002,111
		予 備 費		0	454,000	454,000
		歳 出 補 正 額		1,078,461	530,350	548,111
農 林 省	農 業 共 済 再 保 険 農 業 勘 定					
	歳 入	農 業 再 保 険 収 入		4,942,120	0	4,942,120
	歳 出	一 般 会 計 より 受 入		4,942,120	0	4,942,120
		積 立 金 より 受 入		3,027,339	0	3,027,339
		積 立 金 より 受 入		3,027,339	0	3,027,339
		歳 入 補 正 額		7,969,459	0	7,969,459
		農 業 再 保 険 費		14,295,385	0	14,295,385
		予 備 費		0	6,325,926	6,325,926
		歳 出 補 正 額		14,295,385	6,325,926	7,969,459

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	自作農創設特別措置					
	歳 入	自作農創設特別措置 収入		1,476,195	0	1,476,195
			農地等売払収入	1,418,734	0	1,418,734
			農地等貸付収入	57,461	0	57,461
		雑 収 入		31,513	0	31,513
			雑 収 入	31,513	0	31,513
		歳 入 補 正 額		1,507,708	0	1,507,708
	歳 出					
			事務取扱費	101,132	0	101,132
			元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	243,527	0	243,527
		歳 出 補 正 額		344,659	0	344,659
	国有林野事業 治山勘定					
	歳 入	他会計より受入		2,830,000	0	2,830,000
			一般会計より受入	2,830,000	0	2,830,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		49,016	0	49,016
			地方公共団体工事費 負担金収入	49,016	0	49,016
		歳 入 補 正 額		2,879,016	0	2,879,016
	歳 出					
			治山事業費	2,614,700	0	2,614,700

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道治山事業費	226,300	0	226,300
			離島治山事業費	37,500	0	37,500
			治山事業工事諸費	516	0	516
			歳出補正額	2,879,016	0	2,879,016
	特定土地改良工事					
	歳 入	他会計より受入		2,185,000	0	2,185,000
			一般会計より受入	2,185,000	0	2,185,000
		借入金		1,000,000	0	1,000,000
			借入金	1,000,000	0	1,000,000
			歳入補正額	3,185,000	0	3,185,000
	歳 出		土地改良事業費	3,477,088	0	3,477,088
			土地改良事業工事諸費	7,912	0	7,912
			予備費	0	300,000	300,000
			歳出補正額	3,485,000	300,000	3,185,000
運 輸 省	港湾整備					
	港湾整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		10,449,780	0	10,449,780
			他会計より受入	10,449,780	0	10,449,780
		他勘定より受入		20,900	0	20,900

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			特定港湾施設工事勘定より受入	20,900	0	20,900
		港湾管理者工事費負担金収入		2,975,681	0	2,975,681
			港湾管理者工事費負担金収入	2,975,681	0	2,975,681
		受託工事納付金収入		400	0	400
			受託工事納付金収入	400	0	400
		歳 入 補 正 額		13,446,761	0	13,446,761
	歳 出		港 湾 事 業 費	11,820,545	0	11,820,545
			北海道港湾事業費	1,018,000	0	1,018,000
			離島港湾事業費	465,400	0	465,400
			港湾事業等工事諸費	331,211	0	331,211
			予 備 費	0	188,395	188,395
		歳 出 補 正 額		13,635,156	188,395	13,446,761
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		32,912	0	32,912
			一般会計より受入	32,912	0	32,912
		港湾管理者工事費負担金収入		44,942	0	44,942
			港湾管理者工事費負担金収入	44,942	0	44,942
		受益者工事費負担金収入		13,325	0	13,325



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			受益者工事費負担金 収入	13,325	0	13,325
			歳 入 補 正 額	91,179	0	91,179
	歳 出		物資別専門埠頭港湾 施設工事費	74,000	0	74,000
			工事諸費港湾整備勘 定へ繰入	20,900	0	20,900
			予 備 費	0	3,721	3,721
			歳 出 補 正 額	94,900	3,721	91,179
	空 港 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		2,289,668	0	2,289,668
		一般会計より受入		2,289,668	0	2,289,668
		地方公共団体工事費 負担金収入		209,178	0	209,178
		地方公共団体工事費 負担金収入		209,178	0	209,178
		歳 入 補 正 額		2,498,846	0	2,498,846
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	1,964,012	0	1,964,012
			北海道空港整備事業 費	217,478	0	217,478
			航空路整備事業費	210,176	0	210,176
			空港等整備事業工事 諸費	4,112	0	4,112
			空港等維持運営費	284,819	141,751	143,068

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
			予 備 費	0	40,000	40,000	
			歳 出 補 正 額	2,680,597	181,751	2,498,846	
建 設 省	道 路 整 備	入	他 会 計 より 受 入	63,742,600	0	63,742,600	
			一般 会 計 より 受 入	63,742,600	0	63,742,600	
			地方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	6,673,455	0	6,673,455	
			地方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	6,673,455	0	6,673,455	
			歳 入 補 正 額	70,416,055	0	70,416,055	
			出	道 路 事 業 費	43,339,950	0	43,339,950
			北海道 道 路 事 業 費	3,745,100	0	3,745,100	
			街 路 事 業 費	10,313,000	0	10,313,000	
			北海道 街 路 事 業 費	1,970,700	0	1,970,700	
			首都 圏 道 路 整 備 事 業 費	7,050,250	0	7,050,250	
			北海道 建 設 機 械 整 備 費	154,000	0	154,000	
			離 島 道 路 事 業 費	353,250	0	353,250	
			日本 道 路 公 団 等 出 資	2,600,000	0	2,600,000	
有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	600,000	0	600,000				
道 路 事 業 工 事 諸 費	631,591	0	631,591				

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			予 備 費	0	341,786	341,786
			歳 出 補 正 額	70,757,841	341,786	70,416,055
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		23,070,345	0	23,070,345
		一 般 会 計 より 受 入		23,070,345	0	23,070,345
		他 勘 定 より 受 入		54,576	0	54,576
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		54,576	0	54,576
		地方公共団体工事費 負担金収入		4,303,867	0	4,303,867
		地方公共団体工事費 負担金収入		4,303,867	0	4,303,867
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,678	0	3,678
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,678	0	3,678
		歳 入 補 正 額		27,432,466	0	27,432,466
	歳 出	河 川 事 業 費		20,947,490	0	20,947,490
		北海道河川事業費		2,403,300	0	2,403,300
		河川総合開発事業費		754,900	0	754,900
		北海道河川総合開発 事業費		72,000	0	72,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			水資源開発公団交付金	54,150	0	54,150
			砂防事業費	2,785,460	0	2,785,460
			北海道砂防事業費	92,000	0	92,000
			離島治水事業費	94,000	0	94,000
			治水事業工事諸費	551,436	0	551,436
			予備費	0	322,270	322,270
			歳出補正額	27,754,736	322,270	27,432,466
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳入	他会計より受入		1,916,121	0	1,916,121
		一般会計より受入		1,916,121	0	1,916,121
		地方公共団体工事費 負担金収入		295,273	0	295,273
		地方公共団体工事費 負担金収入		295,273	0	295,273
		電気事業者等工事費 負担金収入		267,731	0	267,731
		電気事業者等工事費 負担金収入		267,731	0	267,731
		歳入補正額		2,479,125	0	2,479,125
	歳出		多目的ダム建設事業費	2,184,089	0	2,184,089
			北海道多目的ダム建設事業費	272,300	0	272,300

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			工事諸費等治水勘定 へ繰入	54,576	0	54,576
			予 備 費	0	31,840	31,840
			歳 出 補 正 額	2,510,965	31,840	2,479,125

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		既 定	20,500,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	
		追 加	5,700,000	同	同	
		改 定	26,200,000	-	-	
農 林 省	国 有 林 野 事 業					安倍川地区外9地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		治 山 勘 定				
		直 轄 治 山 事 業	107,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	40,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	
		治 山 事 業 費 補 助	1,445,493	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	97,040	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定土地改良工 事	北海道治山事業費補助	141,603	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	北海道における治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため	
		離島治山事業費補助	23,228	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	離島における治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため	
		国営かんがい排水事業					
		大根用水農業水利事業大幹線水路建設工事	500,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	大根用水農業水利事業大幹線水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		南薩農業水利事業導水路第二期建設工事	360,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	南薩農業水利事業導水路第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		米沢平野農業水利事業水窪ダム上部工建設工事	600,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	米沢平野農業水利事業水窪ダム上部工建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		阿賀野川用水農業水利事業早出川サイホン建設工事	130,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	阿賀野川用水農業水利事業早出川サイホン建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		矢作川総合農業水利事業坂崎揚水機場及び北部幹線水路建設工事	250,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	矢作川総合農業水利事業の坂崎揚水機場及び北部幹線水路建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	八代平野農業水利事業不知火幹線水路建設工事	180,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	八代平野農業水利事業不知火幹線水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		出水平野農業水利事業導水路建設工事	500,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	出水平野農業水利事業導水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		直轄港湾改修事業	11,594,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	新潟港外 29 港及び瀬戸内海航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	4,421,050	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		海水油濁防止施設整備費補助	71,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	千葉県及び北九州港管理組合における海水油濁防止施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		北海道直轄港湾改修事業	2,250,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	室蘭港外 22 港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		離島航路改修事業	80,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	万関瀬戸航路及び本渡瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		離島港湾改修事業費補助	221,750	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	離島における港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由		
	特定港湾施設 工事勘定	物資別専門埠頭港湾 施設工事	120,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	伊万里港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため		
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	4,878,020	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	東京国際空港外 9 空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため		
			追 加	1,512,263	同		昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	
			改 定	6,390,283	-		-	
		北 海 道 空 港 整 備 既 定	90,300	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度		函館空港外 2 飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
			追 加	459,410	同			昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度
			改 定	549,710	-			-
		航 空 路 整 備 既 定	416,844	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	管制対空通信施設、航空保安無線施設及び航空路監視レーダーの整備には、多くの日数を要するものがあるため		
			追 加	610,300	同			同
			改 定	1,027,144	-			-

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路改築事業					
		既 定	22,530,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 静 岡 1 号 島 田 バ イ パ ス 外 142 箇 所 の 改 修 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
		追 加	18,353,000	同	同		
		改 定	40,883,000	-	-		
		北海道直轄道路改築事業					
		既 定	1,210,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 5 号 森 バ イ パ ス 外 103 箇 所 及 び 道 道 白 糠 本 別 線 白 糠 地 区 外 4 箇 所 の 改 築 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
	追 加	8,870,000	同	昭 和 47 年 度			
	改 定	10,080,000	-	-			
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業					
既 定		3,688,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最 上 川 外 21 河 川 の 改 修 工 事 及 び こ れ ら に 附 帯 す る 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め		
追 加		5,915,000	同	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内			
改 定	9,603,000	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	155,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	200,000	同	昭 和 47 年 度	
		改 定	355,000	-	-	
		河川総合開発事業費補助	436,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	富山県における河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	245,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	長崎県における治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		砂防事業費補助	446,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	山形県外7県における砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		北海道砂防事業費補助	60,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	北海道における砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		仁淀川大渡ダム建設工事				
		既 定	2,900,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	2,350,000	同	昭 和 47 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	5,250,000	-	-	
		北上川御所ダム建設事業				
		既 定	2,462,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	北上川御所ダムの建設に必要な用地の取得について、その引渡しを受けるまでには、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	3,780,000	同	昭 和 47 年 度	
		改 定	6,242,000	-	-	
	北海道多目的ダム建設事業					
	石狩川大雪ダム建設工事	2,620,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度 及 び 昭 和 48 年 度	石狩川大雪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	

(添 付)

昭和46年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,221,988,966	3,082,244	14,626	3,067,618	2,225,056,584
2 歳 出	2,221,988,966	3,082,244	14,626	3,067,618	2,225,056,584

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,082,244	14,626	3,067,618	1 国債事務取扱諸費の財源に充てるため一般会計から受け入れる収入の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債事務取扱諸費に必要な経費	3,082,244	0	3,082,244	国債発行予定額の追加に伴い必要な証書製造費及び国債事務取扱手数料等の増加
	節約による既定経費の減少	0	14,626	14,626	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	2,169,449,761	3,082,244	14,626	3,067,618	2,172,517,379
0101-01 一般会計より受入	319,339,562	3,082,244	14,626	3,067,618	322,407,180
0101-02 印刷局特別会計より受入 外24目	1,850,110,199	0	0	0	1,850,110,199
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	46,555,200	0	0	0	46,555,200
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	275,689	0	0	0	275,689

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	5,708,316	0	0	0	5,708,316
歳 入 合 計	2,221,988,966	3,082,244	14,626	3,067,618	2,225,056,584
歳 出					
01 国債整理基金支出	2,221,988,966	3,082,244	14,626	3,067,618	2,225,056,584
19-06 諸 謝 金	14,831	0	8	8	14,823
12-08 職 員 旅 費	7,137	383	385	2	7,135
13-09 庁 費	203,556	9,031	14,233	5,202	198,354
$\frac{1}{3}$ 13-09 証 書 等 製 造 費	125,538	100,330	0	100,330	225,868
13-09 国債事務取扱手数料	2,876,259	2,972,500	0	2,972,500	5,848,759
79-18 債務償還費外3目	2,218,761,645	0	0	0	2,218,761,645



昭和46年度大蔵省及び自治省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,189,895,293	182,360,000	130,760,000	51,600,000	2,241,495,293
2 歳 出	2,189,895,293	55,000,000	3,400,000	51,600,000	2,241,495,293
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	52,800,000	127,360,000	74,560,000	1 一般会計から受け入れる臨時地方特例交付金の収入の増加 2 一般会計から受け入れる地方交付税交付金の収入の減少	
0200-00 租 税					
0201-00 地方道路税					
0201-01 地方道路税	0	3,400,000	3,400,000	揮発油の消費の伸びが鈍化するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 借 入 金				一般会計からの受入れの減に相当する額と昭和 46 年度の地方公務員の給与改善に資するため必要な額との合計額に相当する額の地方交付税交付金の財源に充てるため、資金運用部資金から借り入れる収入の増加
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	129,560,000	0	129,560,000	

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金	55,000,000	0	55,000,000	昭和 46 年度の地方公務員の給与改善に伴い必要となる地方交付税交付金の地方団体への交付
02	地方譲与税譲与金	0	3,400,000	3,400,000	地方道路税収入額を修正減少することに伴う地方道路譲与税譲与金の減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,054,430,505	52,800,000	127,360,000	74,560,000	1,979,870,505
0200-00 租 税	134,779,000	0	3,400,000	3,400,000	131,379,000
0201-00 地 方 道 路 税					
0201-01 地 方 道 路 税	103,805,000	0	3,400,000	3,400,000	100,405,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	13,816,000	0	0	0	13,816,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	10,061,000	0	0	0	10,061,000

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0203-00 特別とん税	7,097,000	0	0	0	7,097,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	541,778	0	0	0	541,778
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	144,010	0	0	0	144,010
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	0	129,560,000	0	129,560,000	129,560,000
歳 入 合 計	2,189,895,293	182,360,000	130,760,000	51,600,000	2,241,495,293
歳 出					
01 地方交付税交付金					
35-16 地方交付税交付金	2,046,423,381	55,000,000	0	55,000,000	2,101,423,381
02 地方譲与税譲与金	134,779,000	0	3,400,000	3,400,000	131,379,000
35-16 地方道路譲与税譲与金	103,805,000	0	3,400,000	3,400,000	100,405,000
35-16 石油ガス譲与税譲与金	13,816,000	0	0	0	13,816,000
35-16 自動車重量譲与税譲与金	10,061,000	0	0	0	10,061,000
35-16 特別とん譲与税譲与金	7,097,000	0	0	0	7,097,000
03 諸 支 出 金	100	0	0	0	100
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	8,149,109	0	0	0	8,149,109
09 予 備 費	543,703	0	0	0	543,703
歳 出 合 計	2,189,895,293	55,000,000	3,400,000	51,600,000	2,241,495,293

昭和 46 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

文  
部

区 分	昭和 46 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 46 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	341,069,122	12,635,161	2,825,972	9,809,189	350,878,311
2 歳 出	341,069,122	12,635,161	2,825,972	9,809,189	350,878,311

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	12,629,884	2,825,972	9,803,912	1 昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立学校等の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少
0600-00 雑 収 入				

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0601-00 雑収入					
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入		5,277	0	5,277	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額の増加
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	7,802,729	0	7,802,729	昭和46年5月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	2,267,143	2,267,143	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	1,886,686	0	1,886,686	昭和46年5月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	110,118	110,118	既定予算の節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	638,386	0	638,386	昭和46年5月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	448,711	448,711	既定予算の節約額の修正減少
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	2,307,360	0	2,307,360	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	284,878,192	129,629,884	2,825,972	9,803,912	294,682,104
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	39,095,310	0	0	0	39,095,310
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	6,049,686	0	0	0	6,049,686
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	2,890,000	0	0	0	2,890,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	4,585,934	5,277	0	5,277	4,591,211
0601-14 自作農創設特別措置特別 会計より受入	8,230	5,277	0	5,277	13,507
0601-01 学校財産貸付料外14目	4,577,704	0	0	0	4,577,704
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	3,570,000	0	0	0	3,570,000
歳 入 合 計	341,069,122	12,635,161	2,825,972	9,809,189	350,878,311
歳 出					

文  
部

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
01 国 立 学 校	206,882,759	7,802,729	2,267,143	5,535,586	212,418,345
11-02 職 員 基 本 給	78,182,260	4,017,291	0	4,017,291	82,199,551
11-03 職 員 諸 手 当	35,196,864	2,397,905	0	2,397,905	37,594,769
11-04 超 過 勤 務 手 当	2,089,360	249,673	0	249,673	2,339,033
11-05 退 職 手 当	10,015,513	660,020	0	660,020	10,675,533
19-06 傭 外 国 人 給 与	350,854	14,390	0	14,390	365,244
19-06 諸 謝 金	174,371	0	2,153	2,153	172,218
12-08 職 員 旅 費	1,987,973	0	93,121	93,121	1,894,852
12-08 外 国 旅 費	13,847	0	222	222	13,625
12-08 講 師 等 旅 費	300,155	0	1,727	1,727	298,428
13-09 校 費	56,109,229	0	2,026,144	2,026,144	54,083,085
13-09 実 習 船 運 航 費	286,415	0	11,457	11,457	274,958
13-09 各 所 修 繕	3,183,769	0	129,582	129,582	3,054,187
15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	11,956,949	463,450	1,126	462,324	12,419,273
19-17 交 際 費	20,135	0	1,611	1,611	18,524
11-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 27 目	7,015,065	0	0	0	7,015,065
02 大 学 附 属 病 院	60,262,107	1,886,686	110,118	1,776,568	62,038,675
11-02 職 員 基 本 給	15,241,943	1,041,542	0	1,041,542	16,283,485
11-03 職 員 諸 手 当	7,038,959	620,547	0	620,547	7,659,506
11-04 超 過 勤 務 手 当	3,827,471	224,597	0	224,597	4,052,068



科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 職 員 旅 費	138,162	0	6,833	6,833	131,329
13-09 校 費	7,825,637	0	103,285	103,285	7,722,352
11-05 非常勤職員手当外9目	26,189,935	0	0	0	26,189,935
03 研 究 所	23,792,126	638,386	448,711	189,675	23,981,801
11-02 職 員 基 本 給	6,638,994	368,131	0	368,131	7,007,125
11-03 職 員 諸 手 当	2,954,581	235,699	0	235,699	3,190,280
11-04 超 過 勤 務 手 当	322,112	34,556	0	34,556	356,668
19-06 諸 謝 金	21,788	0	44	44	21,744
12-08 職 員 旅 費	263,621	0	10,108	10,108	253,513
12-08 外 国 旅 費	20,600	0	286	286	20,314
12-08 研 究 員 等 旅 費	139,123	0	5,035	5,035	134,088
13-09 校 費	12,633,876	0	426,425	426,425	12,207,451
13-09 研 究 船 運 航 費	171,130	0	6,813	6,813	164,317
11-05 委 員 手 当 外 9 目	626,301	0	0	0	626,301
04 施 設 整 備 費	48,649,023	2,307,360	0	2,307,360	50,956,383
29-06 設 計 監 理 謝 金	382,271	15,732	0	15,732	398,003
22-08 施 設 施 工 旅 費	154,237	6,612	0	6,612	160,849
23-09 施 設 施 工 庁 費	123,330	5,016	0	5,016	128,346
24-15 施 設 整 備 費	43,939,185	2,280,000	0	2,280,000	46,219,185
94-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	4,050,000	0	0	0	4,050,000

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,233,107	0	0	0	1,233,107
09 予 備 費	250,000	0	0	0	250,000
歳 出 合 計	341,069,122	12,635,161	2,825,972	9,809,189	350,878,311

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	20,500,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 施 設 整 備 費  (目) 施 設 整 備 費	4,200,000	16,300,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する国立学校、大 学附属病院及び研究所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	5,700,000	同	同		2,280,000	3,420,000	
改 定	26,200,000	-	-		6,480,000	19,720,000	

昭 和 46 年 度 厚 生 省 所 管  
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,406,503	26,665	11,106	15,559	4,422,062
2 歳 出	4,406,503	26,665	11,106	15,559	4,422,062

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	26,665	11,106	15,559	1 昭和46年5月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	26,665	0	26,665	昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	11,106	11,106	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入	1,337,927	0	0	0	1,337,927
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	3,068,466	26,665	11,106	15,559	3,084,025
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	662,121	26,665	11,106	15,559	677,680
0201-01 被 用 者 児 童 手 当 財 源 受 入 外 1 目	2,406,345	0	0	0	2,406,345
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	110	0	0	0	110
歳 入 合 計	4,406,503	26,665	11,106	15,559	4,422,062

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	1,720,192	0	0	0	1,720,192
02 非被用者児童手当交付金	2,024,080	0	0	0	2,024,080
03 業 務 取 扱 費	662,121	26,665	11,106	15,559	677,680
11-02 職 員 基 本 給	10,503	826	0	826	11,329
12-08 職 員 旅 費	2,000	0	160	160	1,840
13-09 庁 費	33,234	0	2,628	2,628	30,606
15-14 児童手当監査事務委託費	4,488	0	359	359	4,129
36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	148,549	25,316	7,839	17,477	166,026
36-22 船員保険特別会計へ繰入	2,350	523	120	403	2,753
13-09 拠出金納付手数料外6目	460,997	0	0	0	460,997
04 諸 支 出 金	10	0	0	0	10
09 予 備 費	100	0	0	0	100
歳 出 合 計	4,406,503	26,665	11,106	15,559	4,422,062

厚生

## 11014 業 務 勘 定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	28,293,394	499,823	106,856	392,967	28,686,361
2 歳 出	28,293,394	640,883	247,916	392,967	28,686,361
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	474,507	99,017	375,490	1 昭和46年5月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少	
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入					
0501-02 児童手当勘定より受入	25,316	7,839	17,477	1 昭和46年5月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための児童手当勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定から受け入れる収入の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業 務 取 扱 費	640,883	0	640,883	昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	106,856	106,856	既定予算の節約額の修正減少
09	予 備 費	0	141,060	141,060	歳出追加の財源に充てるための修正減少
	予 備 費 の 減 少				

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,232,193	474,507	99,017	375,490	16,607,683
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	8,596,868	0	0	0	8,596,868
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	1,435,988	25,316	7,839	17,477	1,453,465

厚 生



科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 児童手当勘定より受入	148,549	25,316	7,839	17,477	166,026
0501-01 児童手当拠出金収入	1,287,439	0	0	0	1,287,439
0300-00 積立金より受入					
0301-00 積立金より受入	92,000	0	0	0	92,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,936,345	0	0	0	1,936,345
歳 入 合 計	28,293,394	499,823	106,856	392,967	28,686,361
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	16,862,834	640,883	106,856	534,027	17,396,861
11-02 職 員 基 本 給	6,663,010	418,852	0	418,852	7,081,862
11-03 職 員 諸 手 当	3,221,948	222,031	0	222,031	3,443,979
19-06 諸 謝 金	8,073	0	40	40	8,033
12-08 職 員 旅 費	388,418	0	5,972	5,972	382,446
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	258,140	0	10,326	10,326	247,814
12-08 外 国 旅 費	2,767	0	221	221	2,546
12-08 委 員 等 旅 費	439	0	30	30	409
13-09 庁 費	2,405,437	0	86,596	86,596	2,318,841
13-09 研 修 庁 費	11,883	0	935	935	10,948
13-09 各 所 修 繕	55,112	0	2,454	2,454	52,658
15-14 調 査 統 計 委 託 費	1,209	0	97	97	1,112

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15-16 国家公務員共済組合負担 金	770,424	0	111	111	770,313
19-17 交 際 費	930	0	74	74	856
61-05 児 童 手 当 外 18 目	3,075,044	0	0	0	3,075,044
02 施 設 整 備 費	386,750	0	0	0	386,750
03 保 健 施 設 費	271,412	0	0	0	271,412
04 福 祉 施 設 費	8,884,959	0	0	0	8,884,959
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	1,287,439	0	0	0	1,287,439
09 予 備 費 (89-..)	600,000	0	141,060	141,060	458,940
歳 出 合 計	28,293,394	640,883	247,916	392,967	28,686,361

## 昭和 46 年度厚生保険特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
業 務 費	17,230,607,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	17,224,989,000	業 務 費 財 源 受 入	16,607,683,000
施 設 整 備 経 費	5,618,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	296,423,000
保 健 施 設 経 費		保 健 施 設 経 費 財 源 受 入	235,226,000
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	235,226,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	61,197,000
福 祉 施 設 経 費	2,634,941,000	日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 健 福 祉 施 設 経 費	61,197,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,448,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,448,000	年 金 勘 定 よ り 受 入	2,652,296,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	2,560,296,000	業 務 費 財 源 受 入	92,000,000
児 童 手 当 抛 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入		福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	2,560,296,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	1,287,439,000	児 童 手 当 収 入	1,453,465,000
雑 損	562,935,113	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	1,287,439,000
予 備 費	458,940,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	166,026,000
本 年 度 利 益	505,599,887	利 子 収 入	3,634,000
		雑 収 入	1,844,766,000
		未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	43,973,000
合 計	22,915,688,000	合 計	22,915,688,000

昭和 46 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産		未 収 金 償 却 引 当 金	408,361,000
未 収 金	816,722,842	繰 越 利 益	10,838,130,969
固 定 資 産	10,935,369,014	本 年 度 利 益	505,599,887
土 地	3,142,241,661		
2 立 木 竹	838,510		
2 建 物	4,240,489,181		
2 工 作 物	1,007,308,150		
2 機 械 器 具	2,544,491,512		
合 計	11,752,091,856	合 計	11,752,091,856

昭 和 46 年 度 厚 生 省 所 管  
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	62,147,775	22,307	5,374	16,933	62,164,708
2 歳 出	38,178,094	36,829	8,878	27,951	38,206,045
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 保 険 収 入				1 昭和46年5月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少	
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	21,784	5,254	16,530		
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	523	120	403	1 昭和46年5月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計児童手当勘定から受け入れる収入の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	政府職員の給与改善に必要な経費	36,829	0	36,829	昭和46年5月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	8,878	8,878	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和46年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	61,929,958	21,784	5,254	16,530	61,946,488
0101-00 保険料収入	53,006,747	0	0	0	53,006,747
0102-00 一般会計より受入					

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 一般会計より受入	2,931,685	21,784	5,254	16,530	2,948,215
0103-00 厚生保険特別会計より受入	1,000	0	0	0	1,000
0104-00 運 用 収 入	5,990,526	0	0	0	5,990,526
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入	22,494	523	120	403	22,897
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	2,350	523	120	403	2,753
0301-01 児童手当拠出金収入	20,144	0	0	0	20,144
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	195,323	0	0	0	195,323
歳 入 合 計	62,147,775	22,307	5,374	16,933	62,164,708
歳 出					
01 保 険 給 付 費	33,341,201	0	0	0	33,341,201
02 業 務 取 扱 費	781,327	36,829	8,878	27,951	809,278
11-02 職 員 基 本 給	263,568	26,121	0	26,121	289,689
11-03 職 員 諸 手 当	123,005	10,708	0	10,708	133,713
12-08 職 員 旅 費	36,438	0	615	615	35,823
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	25,003	0	1,000	1,000	24,003
13-09 庁 費	138,361	0	7,234	7,234	131,127
13-09 各 所 修 繕	604	0	24	24	580
15-16 国家公務員共済組合負担金	30,849	0	5	5	30,844

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
61-05 児童手当外17目	163,499	0	0	0	163,499
03 諸 支 出 金	31,507	0	0	0	31,507
04 福 祉 施 設 費	1,512,044	0	0	0	1,512,044
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	20,144	0	0	0	20,144
09 予 備 費	2,491,871	0	0	0	2,491,871
歳 出 合 計	38,178,094	36,829	8,878	27,951	38,206,045





## 昭和 46 年度 船員 保険 特別 会計 補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	136,203,147,308	未 収 金 償 却 引 当 金	531,870,000
現 金 預 金	134,248,587,914	繰 越 利 益	117,190,993,535
未 収 金	1,954,559,394	本 年 度 利 益	25,114,026,689
固 定 資 産	6,633,742,916		
土 地	1,779,793,763		
立 木 竹	1,116,647		
建 物	3,053,019,858		
工 作 物	1,072,450,211		
機 械 器 具	726,932,437		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
合 計	142,836,890,224	合 計	142,836,890,224

昭 和 46 年 度 厚 生 省 所 管  
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	69,717,380	4,076,817	75,606	4,001,211	73,718,591
2 歳 出	69,717,380	4,676,817	675,606	4,001,211	73,718,591

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	885,624	0	885,624	
0101-01 入 院 患 者 収 入	315,163	0	315,163	患者数の増加等による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	570,461	0	570,461	患者当り平均診療点数の増加等による収入見込額の増加
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,681,528	75,606	2,605,922	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 一 般 経 費 受 入	2,681,528	70,946	2,610,582	1 昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立病院施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	4,660	4,660	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	400,000	0	400,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	109,665	0	109,665		
0501-02 預託金利子収入	8,179	0	8,179	資金運用部預託金の利子収入見込額の増加	
0501-03 公務員宿舍貸付料	1,486	0	1,486	公務員宿舍貸付料の収入見込額の増加	
0501-07 不動産売払代	100,000	0	100,000	不動産の売払による収入見込額の増加	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,194,079	0	2,194,079	昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	患者医療費の増加に必要な経費	1,310,992	0	1,310,992	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増加
	節約による病院経営の既定経費の減少	0	70,946	70,946	既定予算の節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	4,660	4,660	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	1,171,746	0	1,171,746	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する国立病院の施設の整備
09	予備費	0	600,000	600,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	51,819,310	885,624	0	885,624	52,704,934
0101-01 入 院 患 者 収 入	35,493,867	315,163	0	315,163	35,809,030
0101-02 外 来 患 者 収 入	16,325,443	570,461	0	570,461	16,895,904
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	13,172,035	2,681,528	75,606	2,605,922	15,777,957
0201-01 一 般 経 費 受 入	12,421,210	2,681,528	70,946	2,610,582	15,031,792
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	750,825	0	4,660	4,660	746,165

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	4,000,000	400,000	0	400,000	4,400,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	228,000	0	0	0	228,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	498,035	109,665	0	109,665	607,700
0501-02 預託金利息収入	1	8,179	0	8,179	8,180
0501-03 公務員宿舍貸付料	18,396	1,486	0	1,486	19,882
0501-07 不動産売払代	400,000	100,000	0	100,000	500,000
0501-01 検査及使用料収入外4目	79,638	0	0	0	79,638
歳 入 合 計	69,717,380	4,076,817	75,606	4,001,211	73,718,591
歳 出					
01 病院 経 営 費	60,899,909	3,505,071	70,946	3,434,125	64,334,034
11-02 職 員 基 本 給	16,948,996	1,064,123	0	1,064,123	18,013,119
11-03 職 員 諸 手 当	7,921,414	921,157	0	921,157	8,842,571
11-04 超 過 勤 務 手 当	3,285,005	208,799	0	208,799	3,493,804
19-06 諸 謝 金	113,863	0	349	349	113,514
12-08 職 員 旅 費	125,304	0	6,540	6,540	118,764
12-08 研 修 旅 費	14,337	0	1,147	1,147	13,190

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 外 国 旅 費	9,401	0	752	752	8,649
12-08 委 員 等 旅 費	4,133	0	331	331	3,802
13-09 庁 費	3,446,114	0	33,177	33,177	3,412,937
13-09 医 薬 品 等 購 入 費	20,035,190	1,310,992	0	1,310,992	21,346,182
13-09 各 所 修 繕	352,567	0	14,103	14,103	338,464
15-16 国家公務員共済組合負担 金	2,072,211	0	210	210	2,072,001
65-16 が ん 研 究 助 成 金	358,429	0	14,337	14,337	344,092
11-05 非常勤職員手当外13目	6,212,945	0	0	0	6,212,945
02 看 護 婦 等 養 成 費	750,825	0	4,660	4,660	746,165
12-08 職 員 旅 費	797	0	63	63	734
12-08 講 習 旅 費	5,327	0	426	426	4,901
13-09 庁 費	73,713	0	3,399	3,399	70,314
13-09 各 所 修 繕	19,316	0	772	772	18,544
19-06 諸 謝 金 外 5 目	651,672	0	0	0	651,672
03 施 設 整 備 費	5,641,250	1,171,746	0	1,171,746	6,812,996
22-08 施 設 施 工 旅 費	17,169	2,762	0	2,762	19,931
23-09 施 設 施 工 庁 費	112,784	18,046	0	18,046	130,830
24-15 施 設 整 備 費	1,076,862	650,938	0	650,938	1,727,800
24-15 国立病院特別施設整備費	4,400,000	500,000	0	500,000	4,900,000
94-15 不 動 産 購 入 費	34,435	0	0	0	34,435

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,825,396	0	0	0	1,825,396
09 予 備 費 (89-..)	600,000	0	600,000	600,000	0
歳 出 合 計	69,717,380	4,676,817	675,606	4,001,211	73,718,591



## 11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	62,049,352	3,464,099	53,762	3,410,337	65,459,689
2 歳 出	62,049,352	4,154,103	743,766	3,410,337	65,459,689

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	976,960	0	976,960	
0101-01 入 院 患 者 収 入	607,374	0	607,374	患者数の増加等による収入見込額の増加
0101-02 外 来 患 者 収 入	369,586	0	369,586	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,169,120	53,762	2,115,358	
0201-01 一 般 経 費 受 入	2,169,120	49,042	2,120,078	1 昭和46年5月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立療養所施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-02 看護婦養成費受入	0	4,720	4,720	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受け入れる収入の修正減少
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加
0301-01 借 入 金	300,000	0	300,000	
0400-00 雑 収 入				資金運用部預託金の利子収入見込額の増加
0401-00 雑 収 入				
0401-09 預託金利子収入	18,019	0	18,019	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,654,350	0	2,654,350	昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善
	患者医療費の増加に必要な経費	990,713	0	990,713	医薬品使用量の増加等に伴う医薬品等購入費の増加
	不用等による療養所経営の既定経費の減少	0	389,046	389,046	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦養成費	節約による既定経費の減少	0	4,720	4,720	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	509,040	0	509,040	最近の経済情報にかえりみ、景気対策の一環として施行する国立療養所の施設の整備
09 予備費	予備費の減少	0	350,000	350,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	29,893,224	976,960	0	976,960	30,870,184
0101-01 入 院 患 者 収 入	27,432,032	607,374	0	607,374	28,039,406
0101-02 外 来 患 者 収 入	2,461,192	369,586	0	369,586	2,830,778
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	28,692,417	2,169,120	53,762	2,115,358	30,807,775
0201-01 一 般 経 費 受 入	28,104,358	2,169,120	49,042	2,120,078	30,224,436
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	588,059	0	4,720	4,720	583,339
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	1,800,000	300,000	0	300,000	2,100,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	640,000	0	0	0	640,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,023,711	18,019	0	18,019	1,041,730
0401-09 預 託 金 利 子 収 入	1	18,019	0	18,019	18,020
0401-01 検 査 及 使 用 料 収 入 外 7 目	1,023,710	0	0	0	1,023,710
歳 入 合 計	62,049,352	3,464,099	53,762	3,410,337	65,459,689

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 療養所経営費	53,800,856	3,645,063	389,046	3,256,017	57,056,873
11-02 職員基本給	20,228,277	1,161,744	0	1,161,744	21,390,021
11-03 職員諸手当	9,180,748	1,063,939	0	1,063,939	10,244,687
11-04 超過勤務手当	3,740,095	236,545	0	236,545	3,976,640
11-05 休職者給与	63,007	3,520	0	3,520	66,527
11-05 国際機関等派遣職員給与	1,371	332	0	332	1,703
11-05 退職手当	1,735,852	99,658	0	99,658	1,835,510
19-06 諸謝金	14,385	0	678	678	13,707
12-08 職員旅費	116,843	0	6,806	6,806	110,037
12-08 研修旅費	3,515	0	281	281	3,234
12-08 委員等旅費	473	0	38	38	435
13-09 庁費	3,461,593	0	24,240	24,240	3,437,353
13-09 医薬品等購入費	7,321,146	990,713	0	990,713	8,311,859
13-09 船舶運航費	446	0	35	35	411
13-09 各所修繕	417,758	0	16,710	16,710	401,048
13-09 患者食糧費	4,284,847	0	340,004	340,004	3,944,843
15-16 国家公務員共済組合負担金	2,503,921	88,612	254	88,358	2,592,279
11-05 非常勤務職員手当外12目	726,579	0	0	0	726,579
02 看護婦養成費	588,059	0	4,720	4,720	583,339

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 職 員 旅 費	3,644	0	292	292	3,352
12-08 講 習 旅 費	8,310	0	665	665	7,645
13-09 庁 費	58,706	0	3,243	3,243	55,463
13-09 各 所 修 繕	13,002	0	520	520	12,482
19-06 諸 謝 金 外 5 目	504,397	0	0	0	504,397
03 施 設 整 備 費	6,930,187	509,040	0	509,040	7,439,227
22-08 施 設 施 工 旅 費	20,316	1,200	0	1,200	21,516
23-09 施 設 施 工 庁 費	132,733	7,840	0	7,840	140,573
24-15 国立療養所特別施設整備 費	4,500,000	500,000	0	500,000	5,000,000
24-15 施設整備費外1目	2,277,138	0	0	0	2,277,138
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	380,250	0	0	0	380,250
09 予 備 費 (89-..)	350,000	0	350,000	350,000	0
歳 出 合 計	62,049,352	4,154,103	743,766	3,410,337	65,459,689

## 昭和 46 年度国立病院特別会計補正

## 病院勘定

## 予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
病 院 経 営 費	62,371,936,000	診 療 収 入	52,728,722,000
施 設 整 備 経 費	276,514,000	一 般 会 計 よ り 受 入	15,777,957,000
看 護 婦 等 養 成 費	729,639,000	利 子 収 入	8,180,000
支 払 利 子	1,457,896,000	雑 収 入	599,520,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	9,753,000		
雑 損	899,720,000		
本 年 度 利 益	3,368,921,000		
合 計	69,114,379,000	合 計	69,114,379,000

## 昭和 46 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	1,202,620,076	借 入 金	24,872,500,000
現 金 預 金	290,407,175	未 収 金 償 却 引 当 金	241,422,000
未 収 金	587,402,178	基 金	91,938,916,258
貯 蔵 品	324,810,723	本 年 度 利 益	3,368,921,000
固 定 資 産	119,219,139,182		
土 地	46,239,614,189		
立 木 竹	41,185,490		
建 物	39,829,492,775		
工 作 物	18,601,781,028		
医 療 用 機 械 器 具	10,697,363,974		
備 品	3,809,238,009		
無 形 固 定 資 産	463,717		
合 計	120,421,759,258	合 計	120,421,759,258

## 昭和 46 年度 国立病院特別会計補正

## 療養所勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)
療養所	経営費	56,086,502,000		診療	収入	31,057,965,000	
施設	整備経費	321,333,000		一般	会計より受入	30,807,775,000	
看護	婦養成費	573,822,000		利子	収入	18,020,000	
支払	利子	380,250,000		雑	収入	1,023,710,000	
未収	金償却引当金繰入	132,027,000					
雑	損	1,158,220,000					
本年	度利益	4,255,316,000					
合	計	62,907,470,000		合	計	62,907,470,000	



## 昭和 46 年度国立病院特別会計補正

## 療養所勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	1,815,375,322	借 入 金	7,200,000,000
現 金 預 金	403,495,974	未 収 金 償 却 引 当 金	626,520,000
未 収 金	891,209,170	基 金	70,913,220,090
貯 蔵 品	520,670,178	本 年 度 利 益	4,255,316,000
固 定 資 産	81,179,680,768		
土 地	23,390,031,237		
立 木 竹	184,382,789		
建 物	35,076,193,745		
工 作 物	14,774,518,700		
船 舶	2,363,090		
医 療 用 機 械 器 具	5,557,023,322		
備 品	2,195,053,735		
無 形 固 定 資 産	114,150		
合 計	82,995,056,090	合 計	82,995,056,090

# 国 立 病 院 特 別 会 計 補 正

## 昭和46年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

### 病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 46 年 度	4,400,000,000		借入金 4,400,000,000 円につき昭和 51 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 70 年 度		4,400,000,000	

### 療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 46 年 度	2,100,000,000		借入金 2,100,000,000 円につき昭和 51 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 70 年 度		2,100,000,000	

昭和46年度厚生省所管  
11050国民年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業務勘定

区分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和46年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1 歳入	150,441,446	624,461	76,350	548,111	150,989,557
2 歳出	150,441,446	1,078,461	530,350	548,111	150,989,557

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	624,461	76,350	548,111	1 昭和46年5月以降政府職員等の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計から受け入れる収入の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	1,078,461	0	1,078,461	昭和46年5月以降政府職員等の給与改善
	政府職員等の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	76,350	76,350	既定予算の節約額の修正減少
09	予備費	0	454,000	454,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少
	予備費の減少				

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	23,379,850	624,461	76,350	548,111	23,927,961
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	126,058,407	0	0	0	126,058,407
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	507,477	0	0	0	507,477

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	365,712	0	0	0	365,712
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	130,000	0	0	0	130,000
歳 入 合 計	150,441,446	624,461	76,350	548,111	150,989,557
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	23,289,781	1,078,461	76,350	1,002,111	24,291,892
11-02 職 員 基 本 給	3,649,599	215,311	0	215,311	3,864,910
11-03 職 員 諸 手 当	1,711,516	101,526	0	101,526	1,813,042
19-06 諸 謝 金	39,662	0	24	24	39,638
12-08 職 員 旅 費	206,305	0	15,030	15,030	191,275
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	139,864	0	5,595	5,595	134,269
12-08 委 員 等 旅 費	2,072	0	166	166	1,906
13-09 庁 費	1,405,736	0	55,025	55,025	1,350,711
13-09 各 所 修 繕	7,149	0	441	441	6,708
15-16 国家公務員共済組合負担金	430,001	13,694	69	13,625	443,626
15-16 市町村事務取扱交付金	10,817,517	747,930	0	747,930	11,565,447
61-05 児 童 手 当 外 15 目	4,880,360	0	0	0	4,880,360
02 施 設 整 備 費	85,781	0	0	0	85,781
03 印紙収入国民年金勘定へ繰入	120,055,626	0	0	0	120,055,626

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	507,477	0	0	0	507,477
09 予 備 費 (89-..)	6,501,781	0	454,000	454,000	6,047,781
歳 出 合 計	150,441,446	1,078,461	530,350	548,111	150,989,557

## 昭和 46 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
業 務 費	24,194,445,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	24,193,290,000	業 務 費 財 源 受 入	23,927,961,000
施 設 整 備 経 費	1,155,000	印 紙 売 捌 収 入	126,058,407,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	120,055,626,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	158,563,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	346,100,000
福 祉 施 設 経 費	158,563,000	雑 収 入	19,748,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	68,000		
予 備 費	46,000,000		
本 年 度 利 益	6,055,077,000		
合 計	150,510,779,000	合 計	150,510,779,000

## 昭和 46 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	7,833,600,191	未 払 金	1,831,286,710
現 金 預 金	6,001,781,000	未 収 金 償 却 引 当 金	266,000
未 収 金	1,831,819,191	繰 越 利 益	1,355,249,382
固 定 資 産	1,408,278,901	本 年 度 利 益	6,055,077,000
土 地	283,151,779		
2 立 木 竹	229,160		
2 建 物	530,246,822		
2 工 作 物	89,226,553		
2 機 械 器 具	505,424,587		
合 計	9,241,879,092	合 計	9,241,879,092



昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管  
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 12022 農 業 勘 定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	28,590,968	7,969,459	0	7,969,459	36,560,427
2 歳 出	28,590,968	14,295,385	6,325,926	7,969,459	36,560,427

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 農業再保険収入				昭和46年産水陸稲の異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源不足見込額に充てるため一般会計から受け入れる収入の増加
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	4,942,120	0	4,942,120	
0400-00 積立金より受入				再保険金の支払財源不足見込額に充てるための積立金からの受入額の増加
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	3,027,339	0	3,027,339	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農業再保険費	再 保 険 金 の 増 加	14,295,385	0	14,295,385	昭和 46 年産水陸稲の異常災害の発生に伴う再保険金の増加
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	6,325,926	6,325,936	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	22,265,042	4,942,120	0	4,942,120	27,207,162
0101-00 再 保 険 料	12,938	0	0	0	12,938
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	22,252,104	4,942,120	0	4,942,120	27,194,224
0200-00 支 払 基 金 受 入					
0201-00 再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 よ り 受 入	6,230,667	0	0	0	6,230,667
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	95,259	0	0	0	95,259
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入	0	3,027,339	0	3,027,339	3,027,339
歳 入 合 計	28,590,968	7,969,459	0	7,969,459	36,560,427
歳 出					
01 農業再保険費	12,666,482	14,295,385	0	14,295,385	26,961,867
99-18 賠償償還及払戻金	1	0	0	0	1
99-21 再 保 険 金	12,666,481	14,295,385	0	14,295,385	26,961,866
02 農業共済組合連合会等補助及交付金	9,598,560	0	0	0	9,598,560
09 予 備 費 (89-..)	6,325,926	0	6,325,926	6,325,926	0
歳 出 合 計	28,590,968	14,295,385	6,325,926	7,969,459	36,560,427

## 昭和 46 年度 農業共済再保険特別会計補正

## 農 業 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
再 保 險 金		再 保 險 料	12,666,482,000
農 業 再 保 險 金	27,285,054,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	12,938,000
払 戻 金	1,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	12,653,544,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	9,309,038,706	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	9,598,560,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	333,508,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	465,582,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	8,975,530,706	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	9,132,978,000
		利 子 収 入	95,249,000
		雑 収 入	10,000
		本 年 度 損 失	14,233,792,706
合 計	36,594,093,706	合 計	36,594,093,706

## 昭和 46 年度農業共済再保険特別会計補正

農業勘定

## 予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
現金預金	208	再保険金支払基金勘定より受入	
本年度損失	14,233,792,706	支払財源受入	6,230,667,000
		一般会計より受入	
		支払財源受入	4,942,120,000
		繰越利益	3,061,005,914
合計	14,233,792,914	合計	14,233,792,914

農  
林

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管  
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,434,324	1,507,708	0	1,507,708	7,942,032
2 歳 出	4,858,876	344,659	0	344,659	5,203,535

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 自作農創設特別措置収入	1,476,195	0	1,476,195	
0101-00 農地等売払収入				
0101-01 既墾地等収入	1,418,734	0	1,418,734	国有農地等の売払収入の増加
0102-00 農地等貸付収入				
0102-01 既墾地等収入	57,461	0	57,461	貸付料収入の増加
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-07 預託金利子収入	31,513	0	31,513	資金運用部預託金の利子収入の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	101,132	0	101,132	国有農地等の売払いに必要な価格鑑定費等の増加
03	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	243,527	0	243,527	国有農地等の売払収入の増加に伴う本特別会計法第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入りに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 自作農創設特別措置収入	2,182,025	1,476,195	0	1,476,195	3,658,220
0101-00 農地等売払収入	2,053,386	1,418,734	0	1,418,734	3,472,120
0101-01 既墾地等収入	1,063,073	1,418,734	0	1,418,734	2,481,807
0101-02 未墾地等収入外1目	990,313	0	0	0	990,313
0102-00 農地等貸付収入	128,639	57,461	0	57,461	186,100
0102-01 既墾地等収入	88,356	57,461	0	57,461	145,817
0102-02 未墾地等収入	40,283	0	0	0	40,283

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	194,086	31,513	0	31,513	225,599
0201-07 預託金利子収入	144,074	31,513	0	31,513	175,587
0201-01 延滞金収入外6目	50,012	0	0	0	50,012
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	4,058,213	0	0	0	4,058,213
歳 入 合 計	6,434,324	1,507,708	0	1,507,708	7,942,032
歳 出					
01 事務取扱費	293,399	101,132	0	101,132	394,531
13-09 庁 費	14,284	101,132	0	101,132	115,416
95-16 国有農地等負担金外4目	279,115	0	0	0	279,115
02 農地等買入諸費	3,171,941	0	0	0	3,171,941
03 元他会計所属農地売却収入 入等他会計へ繰入	1,366,271	243,527	0	243,527	1,609,798
36-22 一般会計へ繰入	1,162,345	135,629	0	135,629	1,297,974
36-22 国立学校特別会計へ繰入	8,230	5,277	0	5,277	13,507
36-22 国有林野事業特別会計へ 繰入	195,696	102,621	0	102,621	298,317
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	27,265	0	0	0	27,265
歳 出 合 計	4,858,876	344,659	0	344,659	5,203,535



## 昭和46年度自作農創設特別措置特別会計補正

## 農地等買収売払計画表

## (1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額		
		現金払(千円)	農地証券払(千円)	計 (千円)
昭和46年度				
既 墾 地	(所属替) 480	3,001,957	0	3,001,957
	1,270			
未 墾 地	(所属替) 2,239	133,097	0	133,097
	1,777			
採 草 放 牧 地	(所属替) 1,550	4,043	0	4,043
	10			
計		3,139,097	0	3,139,097

## (2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和46年度				
既 墾 地	930	2,293,027	188,780	2,481,807
未 墾 地	21,000	395,321	425,429	820,750
採 草 放 牧 地	1,710	151,121	18,442	169,563
計		2,839,469	632,651	3,472,120

## 昭和 46 年度自作農創設特別措置特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
現 金 預 金	3,340,245,660	農 地 証 券 発 行 高	9,114,214
未 収 金	325,933,590	所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済	1,816,334,871
年 賦 償 還 金 等 債 権	4,036,112,654	所 管 換 農 地 等 見 返	687,363,053
土 地 等	3,378,205,497	繰 越 利 益	6,301,470,514
		本 年 度 利 益	2,266,214,749
合 計	11,080,497,401	合 計	11,080,497,401

## 昭和46年度自作農創設特別措置特別会計補正

## 予 定 財 産 目 録

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		採 草 放 牧 地	5,348,782 <sup>m<sup>2</sup></sup>	284,213,752			
現 金 預 金			3,340,245,660	資 産 合 計			11,080,497,401		
未 収 金			325,933,590	負 債 の 部					
農 地 等 売 払 収 入		249,180,074		区 分	数 量	価 額(円)			
農 地 等 貸 付 収 入		29,374,959		農 地 証 券 発 行 高			9,114,214		
雑 収 入		47,378,557		所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済			1,816,334,871		
年 賦 償 還 金 等 債 権			4,036,112,654	所 管 換 農 地 等 見 返			687,363,053		
土 地 等			3,378,205,497	負 債 合 計			2,512,812,138		
農 地	33,102,762 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,586,604,604		正 味 財 産			8,567,685,263		
未 墾 地	528,549,280	507,387,141							

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管  
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	36,465,390	2,879,016	0	2,879,016	39,344,406
2 歳 出	36,465,390	2,879,016	0	2,879,016	39,344,406

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,830,000	0	2,830,000	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	49,016	0	49,016	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	治 山 事 業 費	2,103,729	0	2,103,729	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 民有林野等について、国が実施する荒廃山地の復旧事業並びに地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成及び保安林整備事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、国が実施する地すべり防止事業及び地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	特殊土じょう地帯治山事業に必要な経費	510,971	0	510,971	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づき、特殊土じょう地帯の保全を図るための治山事業費
02	北海道治山事業費	226,300	0	226,300	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 民有林野等について、北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	離島治山事業費	37,500	0	37,500	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として地方公共団体が施行する治山事業の事業費の一部補助
05	治山事業工事諸費	516	0	516	民有林直轄治山事業を実施するため直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和46年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	35,430,000	2,830,000	0	2,830,000	38,260,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	945,378	49,016	0	49,016	994,394
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	10,452	0	0	0	10,452
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	79,560	0	0	0	79,560
歳入合計	36,465,390	2,879,016	0	2,879,016	39,344,406
歳出					

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 治 山 事 業 費	32,636,600	2,614,700	0	2,614,700	35,251,300
24-00 直轄治山事業費	2,128,000	99,731	0	99,731	2,227,731
24-00 直轄地すべり防止事業費	741,000	91,753	0	91,753	832,753
25-00 治山事業費補助	24,226,830	2,268,216	0	2,268,216	26,495,046
25-00 地すべり防止事業費補助	1,816,770	155,000	0	155,000	1,971,770
24-00 国有林野内臨時治山事業 費外2目	3,724,000	0	0	0	3,724,000
02 北海道治山事業費	2,760,000	226,300	0	226,300	2,986,300
25-00 治山事業費補助	2,166,570	211,200	0	211,200	2,377,770
25-00 地すべり防止事業費補助	53,430	15,100	0	15,100	68,530
24-00 直轄治山事業費外1目	540,000	0	0	0	540,000
03 離島治山事業費	347,000	37,500	0	37,500	384,500
25-00 治山事業費補助	328,600	33,160	0	33,160	361,760
25-00 地すべり防止事業費補助	18,400	4,340	0	4,340	22,740
05 治山事業工事諸費	631,791	516	0	516	632,307
22-08 日 額 旅 費	14,843	90	0	90	14,933
23-09 工 事 雑 費	44,509	426	0	426	44,935
99-18 賠償償還及払戻金外4目	572,439	0	0	0	572,439
09 予 備 費 (89-..)	89,999	0	0	0	89,999
歳 出 合 計	36,465,390	2,879,016	0	2,879,016	39,344,406

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	107,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	107,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する安倍川地区外9地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり防止事業	40,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	40,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する裾花川地区外3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治山事業費補助	1,445,493	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	85,200	1,360,293	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
	地すべり防止事業費補助	97,040	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	5,500	91,540	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	北海道治山事業費補助	141,603	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 治山事業費補助	8,000	133,603	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する北海道における治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	離島治山事業費補助	23,228	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	1,300	21,928	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する離島における治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	35,874,900	34,895,300	979,600	建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定に基づく 治山事業5箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	2,994,994	2,980,200	14,794	
離 島 治 山 事 業 費	384,500	384,500	0	
合 計	39,254,394	38,260,000	994,394	

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管  
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	42,717,934	3,185,000	0	3,185,000	45,902,934
2 歳 出	42,717,934	3,485,000	300,000	3,185,000	45,902,934

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	2,185,000	0	2,185,000	国営かんがい排水事業に要する財源に充てるため一般会計から受け入れる収入の増加
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000	国営かんがい排水事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるため、資金運用部資金から借り入れる収入の増加

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	3,477,088	0	3,477,088	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行するかんがい排水事業
03	土地改良事業工事諸費	7,912	0	7,912	国営かんがい排水事業に必要な人件費及び事業費
09	予 備 費	0	300,000	300,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	17,613,860	2,185,000	0	2,185,000	19,798,860
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	11,399,160	2,185,000	0	2,185,000	13,584,160
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,214,700	0	0	0	6,214,700
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	13,800,000	1,000,000	0	1,000,000	14,800,000

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	5,350,000	0	0	0	5,350,000
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	4,183,725	0	0	0	4,183,725
0401-00 土地改良事業費負担金収 入	3,602,614	0	0	0	3,602,614
0402-00 他用途転売等収入	581,111	0	0	0	581,111
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	36,665	0	0	0	36,665
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,733,684	0	0	0	1,733,684
歳 入 合 計	42,717,934	3,185,000	0	3,185,000	45,902,934
歳 出					
01 土地改良事業費	30,924,693	3,477,088	0	3,477,088	34,401,781
24-00 国営かんがい排水事業費	16,394,598	3,477,088	0	3,477,088	19,871,686
24-00 直轄干拓事業費外3目	14,530,095	0	0	0	14,530,095
03 土地改良事業工事諸費	3,065,227	7,912	0	7,912	3,073,139
21-04 超過勤務手当	174,763	2,515	0	2,515	177,278
22-08 日 額 旅 費	52,892	522	0	522	53,414
23-09 工 事 雑 費	363,507	4,875	0	4,875	368,382
61-05 児童手当外17目	2,474,065	0	0	0	2,474,065
04 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	69,731	0	0	0	69,731

100 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
05 国債整理基金特別会計へ 繰入	8,135,283	0	0	0	8,135,283
09 予 備 費 (89-..)	523,000	0	300,000	300,000	223,000
歳 出 合 計	42,717,934	3,485,000	300,000	3,185,000	45,902,934

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 大 利 根 用 水 農 業 水 利 事 業 大 幹 線 水 路 建 設 工 事	500,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	350,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する大利根用水農 業水利事業大幹線水路建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
南 薩 農 業 水 利 事 業 導 水 路 第 二 期 建 設 工 事	360,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	340,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する南薩農業水利 事業導水路第二期建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 水 窪 ダ ム 上 部 工 建 設 工 事	600,000	昭和46年度	昭和47年度 及び昭和48 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	600,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する米沢平野農業 水利事業水窪ダム上部工建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
阿賀野川用水農業水利事業 早出川サイホン建設工事	130,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する阿賀野川用水農業水利事業早出川サイホン建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
矢作川総合農業水利事業 坂崎揚水機場及び北部幹線 水路建設工事	250,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	250,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する矢作川総合農業水利事業の坂崎揚水機場及び北部幹線水路建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
八代平野農業水利事業不知火幹線水路建設工事	180,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	130,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する八代平野農業水利事業不知火幹線水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
出水平野農業水利事業導水路建設工事	500,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	450,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する出水平野農業水利事業導水路建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため



## 特定土地改良工事特別会計補正

## 1 昭和46年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	前年度剰余金受入 (円)	借 入 金 (円)	
国営かんがい排水事業	28	21,946,919,000	13,584,160,000	0	48,642,000	8,314,117,000	
直轄干拓事業	12	9,837,682,000	5,747,740,000	507,000,000	1,189,474,000	2,393,468,000	
代行干拓事業	3	485,190,000	466,960,000	0	0	18,230,000	
計	43	32,269,791,000	19,798,860,000	507,000,000	1,238,116,000	10,725,815,000	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

## 2 昭和46年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭和46年度	10,725,815,000	149,871,000	昭和46年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 10,575,944,000 円及び利払に要する経費 149,871,000 円計 10,725,815,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 149,871,000 円を支払う。
自昭和47年度 至昭和52年度	4,103,026,110	4,103,026,110	借入元金 10,575,944,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和52年度まで各年度共追加借り入れによつて利子を支払う。昭和53年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和53年度			

### 3 昭和46年度事業に係る受益者負担金債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額	
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)
昭和46年度	10,575,944,000		
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年間		年額 871,573,725	年額 151,803,690
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		年額 871,573,725	年額 203,967,518
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降10箇年間			年額 203,967,518

昭和46年度運輸省所管  
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港湾整備勘定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	108,725,366	13,446,761	0	13,446,761	122,172,127
2 歳 出	108,725,366	13,635,156	188,395	13,446,761	122,172,127

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	10,449,780	0	10,449,780	
0101-01 一般会計より受入	10,448,088	0	10,448,088	港湾整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,692	0	1,692	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				

運  
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	20,900	0	20,900	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,975,681	0	2,975,681	
0500-00 受託工事納付金収入				港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の増加
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	400	0	400	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港 湾 事 業 費	9,602,561	0	9,602,561	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	首都圏港湾事業に必要な経費	2,217,984	0	2,217,984	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがつて 1 国が施行する港湾改修事業 2 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	1,018,000	0	1,018,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行する港湾改修事業
03	離島港湾事業費	465,400	0	465,400	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として離島において 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助
06	港湾事業等工事諸費	312,653	0	312,653	昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善
		18,558	0	18,558	直轄工事を施行するための現場事務所等において必要な人件費及び事務費
19	予 備 費	0	188,395	188,395	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 46 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 46 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	82,217,744	10,449,780	0	10,449,780	92,667,524
0101-01 一般会計より受入	82,075,607	10,448,088	0	10,448,088	92,523,695
0101-02 空港整備特別会計より受入	142,137	1,692	0	1,692	143,829

運  
輸

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	623,275	20,900	0	20,900	644,175
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	20,794,316	2,975,681	0	2,975,681	23,769,997
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入	83,327	0	0	0	83,327
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	3,300,000	400	0	400	3,300,400
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,473,904	0	0	0	1,473,904
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	232,800	0	0	0	232,800
歳 入 合 計	108,725,366	13,446,761	0	13,446,761	122,172,127
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	79,265,696	11,820,545	0	11,820,545	91,086,241
24-00 直轄港湾改修費	47,084,262	8,270,334	0	8,270,334	55,354,596
25-00 港湾改修費補助	29,379,434	3,498,411	0	3,498,411	32,877,845

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25-00 海水油濁防止施設整備費補助	308,500	51,800	0	51,800	360,300
24-00 作業船整備費外2目	2,493,500	0	0	0	2,493,500
02 北海道港湾事業費	10,474,200	1,018,000	0	1,018,000	11,492,200
24-00 直轄港湾改修費	9,741,000	1,018,000	0	1,018,000	10,759,000
24-00 作業船整備費外3目	733,200	0	0	0	733,200
03 離島港湾事業費	3,717,600	465,400	0	465,400	4,183,000
24-00 直轄港湾改修費	167,600	24,000	0	24,000	191,600
25-00 港湾改修費補助	3,550,000	441,400	0	441,400	3,991,400
09 埠頭整備資金貸付金	1,323,400	0	0	0	1,323,400
05 受託工事費	3,156,700	0	0	0	3,156,700
06 港湾事業等工事諸費	9,709,662	331,211	0	331,211	10,040,873
21-02 職員基本給	4,868,187	163,841	0	163,841	5,032,028
21-03 職員諸手当	2,278,276	84,559	0	84,559	2,362,835
21-04 超過勤務手当	817,900	42,394	0	42,394	860,294
21-05 退職手当	368,945	13,301	0	13,301	382,246
22-08 日額旅費	100,457	1,288	0	1,288	101,745
23-09 工事雑費	399,805	7,523	0	7,523	407,328
25-16 国家公務員共済組合負担金	609,798	18,305	0	18,305	628,103
61-05 児童手当外14目	266,294	0	0	0	266,294
07 国債整理基金特別会計へ繰入	78,904	0	0	0	78,904

110 運輸省所管 港湾整備特別会計 港湾整備勘定

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
19 予 備 費 (89-..)	999,204	0	188,395	188,395	810,809
歳 出 合 計	108,725,366	13,635,156	188,395	13,446,761	122,172,127



14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	20,108,838	91,179	0	91,179	20,200,017
2 歳 出	20,108,838	94,900	3,721	91,179	20,200,017

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	32,912	0	32,912	物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	44,942	0	44,942	石油港湾、鉄鋼等港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-00	受益者工事費負担金収入				石油港湾及び鉄鋼等港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加
0301-01	受益者工事費負担金収入	13,325	0	13,325	
<p>歳 出</p> <p>事項別内訳</p>					
項	事項	補正予定			説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	74,000	0	74,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する港湾改修事業
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	20,900	0	20,900	昭和46年5月以降政府職員の給与を改善するため必要な財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予備費	0	3,721	3,721	歳出追加の財源にあてるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	3,880,705	32,912	0	32,912	3,913,617
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	3,393,018	44,942	0	44,942	3,437,960
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	12,196,450	13,325	0	13,325	12,209,775
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入	141,862	0	0	0	141,862
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	100,000	0	0	0	100,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	370,503	0	0	0	370,503
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	26,300	0	0	0	26,300
歳 入 合 計	20,108,838	91,179	0	91,179	20,200,017

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
歳 出					
01 石油港湾施設工事費	6,670,300	0	0	0	6,670,300
02 鉄鋼等港湾施設工事費	10,356,600	0	0	0	10,356,600
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	1,920,975	74,000	0	74,000	1,994,975
24-00 博多港整備費	114,400	38,000	0	38,000	152,400
24-00 伊万里港整備費	118,500	36,000	0	36,000	154,500
24-00 苫小牧港整備費外9目	1,688,075	0	0	0	1,688,075
05 受託工事費	100,000	0	0	0	100,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	136,107	0	0	0	136,107
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
36-22 港湾整備勘定へ繰入	623,275	20,900	0	20,900	644,175
09 予備費 (89-..)	301,581	0	3,721	3,721	297,860
歳 出 合 計	20,108,838	94,900	3,721	91,179	20,200,017

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	11,594,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	3,478,200	8,115,800	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する新潟港外29港及び瀬戸内海航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	4,421,050	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,326,315	3,094,735	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	海水油濁防止施設整備費補助	71,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 港湾事業費 (目) 海水油濁防止施設整備費補助	21,300	49,700	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する千葉県及び北九州港管理組合における海水油濁防止施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	北海道直轄港湾改修事業	2,250,000	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	450,000	1,800,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する室蘭港外22港の改修工事には多くの日数を要するものがあるため
	離島航路改修事業	80,000	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	24,000	56,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する万間瀬戸航路及び本渡瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	離島港湾改修事業費補助	221,750	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	66,525	155,225	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する離島における港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	物資別専門埠頭港湾施設工事	120,000	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	(項) 物資別専門埠頭港湾施設工事費 (目) 伊万里港整備費	36,000	84,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する伊万里港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 港 湾 整 備 勘 定

### 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	100,006,198	75,914,106	23,203,697	888,395	1. 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 8,962,357千円を含む 2. 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の2,596,600 千円を含む 3. 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額139,312千円を除き、(項)地 方債証券償還収入のうち国庫負担分の財源に充 てられる額4,423千円を含む 4. 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」 第3条の規定に基づく港湾整備5箇年計画に係 る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会 計へ繰入及び予備費を除く
北 海 道 港 湾 事 業 費	14,088,800	13,522,500	566,300	0	
離 島 港 湾 事 業 費	4,225,400	4,225,400	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,323,400	1,323,400	0	0	
合 計	119,643,798	94,985,406	23,769,997	888,395	

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 特定港湾施設工事勘定

### 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石油港湾)	6,848,100	1,162,846	971,884	4,661,750	51,620	1. 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち644,025千円を含む 2. 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の163,100千円を含む 3. 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額827千円を含む 4. 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定に基づく港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
室蘭港	535,600	134,350	0	401,250	0	
苫小牧港	230,700	78,950	0	151,750	0	
塩釜港	1,002,700	172,165	166,281	663,800	454	
小名浜港	494,700	99,581	76,778	318,200	141	
鹿島港	4,584,400	677,800	728,825	3,126,750	51,025	
(鉄鋼等港湾)	10,863,000	1,902,450	1,361,039	7,548,025	51,486	
室蘭港	425,500	106,750	0	318,750	0	
苫小牧港	1,253,800	475,150	0	778,650	0	
鹿島港	5,325,400	762,800	813,938	3,697,525	51,137	
千葉港	2,211,500	276,250	276,438	1,658,625	187	
大阪港	370,000	46,250	46,250	277,500	0	
神戸港	57,200	14,250	14,300	28,600	50	
姫路港	200,600	37,500	37,613	125,375	112	
水島港	64,000	8,000	8,000	48,000	0	
下関港	405,000	101,250	101,250	202,500	0	
北九州港	550,000	74,250	63,250	412,500	0	
(物資別専門埠頭港湾)	2,117,900	1,012,248	1,105,037	0	615	



区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
苫 小 牧 港	327,500	230,000	97,500	0	0	
直 江 津 港	375,000	163,500	211,500	0	0	
小 名 浜 港	250,900	113,000	137,494	0	406	
横 浜 港	56,000	22,400	33,600	0	0	
大 阪 港	30,000	12,000	18,000	0	0	
宇 野 港	87,000	34,800	52,200	0	0	
広 島 港	242,400	96,800	145,440	0	160	
小 松 島 港	100,100	49,200	50,851	0	49	
岩 国 港	85,000	34,000	51,000	0	0	
博 多 港	171,000	68,400	102,600	0	0	
伊 万 里 港	176,000	86,592	89,408	0	0	
佐 伯 港	217,000	101,556	115,444	0	0	
合 計	19,829,000	4,077,544	3,437,960	12,209,775	103,721	

昭和 46 年 度 運 輸 省 所 管  
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 46 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 46 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	32,868,828	2,498,846	0	2,498,846	35,367,674
2 歳 出	32,868,828	2,680,597	181,751	2,498,846	35,367,674

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,289,668	0	2,289,668	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01	地方公共団体工事費 負担金収入	209,178	0	209,178	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」第6条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	1,964,012	0	1,964,012	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等
02	北海道空港整備事業費	217,478	0	217,478	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等
07	航空路整備事業費	210,176	0	210,176	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設の新設、改良工事等
04	空港等整備事業工事諸費	4,112	0	4,112	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	284,819	0	284,819	昭和46年5月以降政府職員の給与改善
		節約による既定経費の減少	0	141,751	141,751
09	予 備 費	0	40,000	40,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	9,750,450	2,289,668	0	2,289,668	12,040,118
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	12,935,554	0	0	0	12,935,554
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	1,405,708	209,178	0	209,178	1,614,886
0600-00 空港財産処分収入					
0601-00 空港財産処分収入	7,498,935	0	0	0	7,498,935
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	532,489	0	0	0	532,489
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	745,692	0	0	0	745,692
歳 入 合 計	32,868,828	2,498,846	0	2,498,846	35,367,674
歳 出					
01 空港整備事業費	19,453,264	1,964,012	0	1,964,012	21,417,276

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 空港整備事業費	15,152,565	1,964,012	0	1,964,012	17,116,577
24-00 空港整備事業調査費外4目	4,300,699	0	0	0	4,300,699
02 北海道空港整備事業費	1,894,111	217,478	0	217,478	2,111,589
24-00 空港整備事業費	1,778,236	217,478	0	217,478	1,995,714
24-00 空港整備事業調査費外1目	115,875	0	0	0	115,875
03 離島空港整備事業費	917,458	0	0	0	917,458
07 航空路整備事業費	791,463	210,176	0	210,176	1,001,639
24-00 航空路整備事業費	780,560	208,323	0	208,323	988,883
24-00 航空路整備事業調査費	10,903	1,853	0	1,853	12,756
04 空港等整備事業工事諸費	301,710	4,112	0	4,112	305,822
22-08 職員旅費	10,330	1,177	0	1,177	11,507
22-08 日額旅費	8,211	93	0	93	8,304
23-09 工事雑費	39,883	1,150	0	1,150	41,033
36-22 港湾整備特別会計へ繰入	142,137	1,692	0	1,692	143,829
61-05 児童手当外14目	101,149	0	0	0	101,149
05 空港等維持運営費	6,699,662	284,819	141,751	143,068	6,842,730
11-02 職員基本給	1,713,905	178,191	0	178,191	1,892,096
11-03 職員諸手当	900,510	78,393	0	78,393	978,903
11-04 超過勤務手当	216,522	13,069	0	13,069	229,591
11-05 退職手当	108,819	3,526	0	3,526	112,345

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 職 員 旅 費	23,394	0	1,495	1,495	21,899
13-09 庁 費	429,372	0	22,665	22,665	406,707
13-09 通 信 業 務 庁 費	1,253,543	0	75,629	75,629	1,177,914
13-09 航空保安照明施設維持費	451,230	0	27,945	27,945	423,285
13-09 滑走路等修繕費	283,793	0	11,352	11,352	272,441
13-09 各 所 修 繕	63,041	0	2,640	2,640	60,401
15-16 国家公務員共済組合負担 金	220,320	11,640	25	11,615	231,935
11-05 非常勤職員手当外15目	1,035,213	0	0	0	1,035,213
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	2,411,160	0	0	0	2,411,160
09 予 備 費 (89-…)	400,000	0	40,000	40,000	360,000
歳 出 合 計	32,868,828	2,680,597	181,751	2,498,846	35,367,674

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	4,878,020	昭和46年度	昭和47年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	0	4,878,020	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する東京国際空港 外9空港の整備には、多くの日数を要 するものがあるため
追 加	1,512,263	同	昭和46年度 及び昭和47 年度		559,270	952,993	
改 定	6,390,283	-	-		559,270	5,831,013	
北 海 道 空 港 整 備							
既 定	90,300	昭和46年度	昭和47年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費	0	90,300	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する函館空港外2 飛行場の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
追 加	459,410	同	昭和46年度 及び昭和47 年度		183,760	275,650	
改 定	549,710	-	-		183,760	365,950	
航 空 路 整 備							
既 定	416,844	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	30,680	386,164	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
追 加	610,300	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度		187,113	423,187	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する管制対空通信施設、航空保安無線施設及び航空路監視レーダーの整備には、多くの日数を要するものがあるため
改 定	1,027,144	-	-		217,793	809,351	



## 空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

### 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	21,708,747	9,854,356	1,559,987	5,087,775	5,206,629	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の59,100千円を含 む
北海道空港整備事業費	2,172,173	1,371,332	54,899	0	745,942	
離島空港整備事業費	917,458	558,209	0	0	359,249	
航空路整備事業費	1,014,506	212,253	0	0	802,253	
合 計	25,812,884	11,996,150	1,614,886	5,087,775	7,114,073	

昭 和 46 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	781,533,590	70,416,055	0	70,416,055	851,949,645
2 歳 出	781,533,590	70,757,841	341,786	70,416,055	851,949,645

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	63,742,600	0	63,742,600	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01	地方公共団体工事費 負担金収入	6,673,455	0	6,673,455	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条及びこれと同趣旨の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	道路事業費	43,339,950	0	43,339,950	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の修繕事業 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき、地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
02	北海道道路事業費	3,745,100	0	3,745,100	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 道道の改築事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03 街路事業費	大都市圏整備事業に必要な経費	1,614,000	0	1,614,000	<p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として</p> <p>1 大都市及びその周辺において地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 大都市及びその周辺において土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助</p>
	一般都市整備事業に必要な経費	8,699,000	0	8,699,000	<p>最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として</p> <p>1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助</p>
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	1,970,700	0	1,970,700	<p>最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p>
05 首都圏道路整備事業費	道路事業に必要な経費	2,208,250	0	2,208,250	<p>最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業を地方公共団体が施行するに必要な事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	街路事業に必要な経費	4,842,000	0	4,842,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業を地方公共団体が施行するに必要な事業費の一部補助
07	北海道建設機械整備費	154,000	0	154,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助
08	離島道路事業費	353,250	0	353,250	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
11	日本道路公団等出資	2,600,000	0	2,600,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として日本道路公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としての出資
12	有料道路整備資金貸付金	600,000	0	600,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として地方公共団体等が行なう重要な有料道路事業に要する資金の一部貸付け
15	道路事業工事諸費	598,041	0	598,041	昭和 46 年 5 月以降政府職員の給与改善
		33,550	0	33,550	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費
19	予 備 費	0	341,786	341,786	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	686,418,000	63,742,600	0	63,742,600	750,160,600
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	72,976,000	6,673,455	0	6,673,455	79,649,455
0300-00 地方債証券償還収入					
0301-00 地方債証券償還収入	1,778,465	0	0	0	1,778,465
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	36,847	0	0	0	36,847
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	11,667,000	0	0	0	11,667,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	5,244,000	0	0	0	5,244,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,000,000	0	0	0	2,000,000
0700-00 雑 収 入					

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 雑 収 入	1,413,278	0	0	0	1,413,278
歳 入 合 計	781,533,590	70,416,055	0	70,416,055	851,949,645
歳 出					
01 道 路 事 業 費	413,039,156	43,339,950	0	43,339,950	456,379,106
24-00 一般国道直轄改修費	180,772,156	19,766,450	0	19,766,450	200,538,606
24-00 直轄道路維持修繕費	25,462,000	1,900,000	0	1,900,000	27,362,000
25-00 一般国道改修費補助	60,111,000	6,060,000	0	6,060,000	66,171,000
25-00 地方道改修費補助	102,692,000	14,023,500	0	14,023,500	116,715,500
25-00 雪寒地域道路事業費補助	5,812,000	390,000	0	390,000	6,202,000
24-00 交通安全施設等整備事業費	10,530,000	420,000	0	420,000	10,950,000
25-00 交通安全施設等整備事業費補助	9,690,000	780,000	0	780,000	10,470,000
24-00 雪寒地域道路事業費外4目	17,970,000	0	0	0	17,970,000
02 北海道道路事業費	76,153,000	3,745,100	0	3,745,100	79,898,100
24-00 一般国道直轄改修費	41,478,000	2,978,000	0	2,978,000	44,456,000
24-00 地方道直轄改修費	5,179,000	40,900	0	40,900	5,219,900
25-00 地方道改修費補助	16,646,000	483,500	0	483,500	17,129,500
24-00 雪寒地域道路事業費	1,443,700	107,700	0	107,700	1,551,400
25-00 雪寒地域道路事業費補助	3,830,000	120,000	0	120,000	3,950,000
24-00 交通安全施設等整備事業費	998,700	10,000	0	10,000	1,008,700
25-00 交通安全施設等整備事業費補助	850,000	5,000	0	5,000	855,000

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 直轄道路維持修繕費外3目	5,727,600	0	0	0	5,727,600
03 街路事業費	98,380,400	10,313,000	0	10,313,000	108,693,400
25-00 土地区画整理事業費補助	26,927,000	1,060,000	0	1,060,000	27,987,000
25-00 街路事業費補助	70,799,400	9,253,000	0	9,253,000	80,052,400
24-00 街路交通調査費外2目	654,000	0	0	0	654,000
04 北海道街路事業費	10,709,000	1,970,700	0	1,970,700	12,679,700
25-00 土地区画整理事業費補助	1,495,000	237,000	0	237,000	1,732,000
25-00 街路事業費補助	9,211,000	1,733,700	0	1,733,700	10,944,700
25-00 街路交通情勢調査費補助	3,000	0	0	0	3,000
05 首都圏道路整備事業費	75,935,600	7,050,250	0	7,050,250	82,985,850
25-00 一般国道改修費補助	11,339,000	1,410,250	0	1,410,250	12,749,250
25-00 地方道改修費補助	12,400,000	798,000	0	798,000	13,198,000
25-00 土地区画整理事業費補助	8,153,000	0	0	0	8,153,000
25-00 街路事業費補助	44,043,600	4,842,000	0	4,842,000	48,885,600
06 建設機械整備費	3,491,000	0	0	0	3,491,000
07 北海道建設機械整備費	1,976,000	154,000	0	154,000	2,130,000
25-00 雪寒地域建設機械整備費補助	502,000	154,000	0	154,000	656,000
24-00 建設機械整備費外3目	1,474,000	0	0	0	1,474,000
08 離島道路事業費	5,182,000	353,250	0	353,250	5,535,250
25-00 道路事業費補助	4,741,000	308,250	0	308,250	5,049,250



科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
25-00 土地区画整理事業費補助	6,000	0	0	0	6,000
25-00 街路事業費補助	435,000	45,000	0	45,000	480,000
09 道路災害関連事業費	20,000	0	0	0	20,000
11 日本道路公団等出資	52,700,000	2,600,000	0	2,600,000	55,300,000
59-00 日本道路公団出資金	43,500,000	2,600,000	0	2,600,000	46,100,000
59-00 首都高速道路公団出資金 外2目	9,200,000	0	0	0	9,200,000
12 有料道路整備資金貸付金	4,857,000	600,000	0	600,000	5,457,000
59-00 一般有料道路整備資金貸 付金	4,103,000	600,000	0	600,000	4,703,000
59-00 都市高速道路整備資金貸 付金	754,000	0	0	0	754,000
13 附 帯 工 事 費	11,447,000	0	0	0	11,447,000
14 受 託 工 事 費	4,710,000	0	0	0	4,710,000
15 道 路 事 業 工 事 諸 費	19,813,617	631,591	0	631,591	20,445,208
21-02 職 員 基 本 給	9,360,571	315,349	0	315,349	9,675,920
21-03 職 員 諸 手 当	4,316,918	130,543	0	130,543	4,447,461
21-04 超 過 勤 務 手 当	1,463,767	98,869	0	98,869	1,562,636
21-05 常 勤 職 員 給 与	195,074	10,083	0	10,083	205,157
22-08 日 額 旅 費	334,201	7,975	0	7,975	342,176
23-09 工 事 雑 費	1,156,430	5,543	0	5,543	1,161,973
25-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,171,179	63,229	0	63,229	1,234,408
21-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 12 目	1,815,477	0	0	0	1,815,477

科 目	昭 和 46 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 46 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
16 事 務 費	561,856	0	0	0	561,856
17 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,731,477	0	0	0	1,731,477
19 予 備 費 (89-..)	826,484	0	341,786	341,786	484,698
歳 出 合 計	781,533,590	70,757,841	341,786	70,416,055	851,949,645

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降(千円)	
直轄道路改築事業							
既 定	22,530,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	6,975,000	15,555,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する一般国道静岡 1号島田バイパス外142箇所改築工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
追 加	18,353,000	同	同		643,000	17,710,000	
改 定	40,883,000	-	-		7,618,000	33,265,000	
北海道直轄道路改築事業							
規 定	1,210,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費  (目) 一般国道直轄改 修費	520,000	690,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する一般国道5号 森バイパス外103箇所及び道道白糠本 別線白糠地区外4箇所の改築工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	8,870,000	同	昭和47年度	(項) 北海道道路事業 費  (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	0	8,870,000	
改 定	10,080,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費  (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	520,000	9,560,000	
					520,000	9,230,000	
					0	330,000	

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

## 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	475,267,500	399,704,500	73,228,433	2,334,567	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の8,288,900千円を含む 2 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入2,000,000千円のほか雑収入341,786千円を含む 3 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定に基づく道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入、予備費等を除く
北海道道路事業費	88,065,600	83,132,400	4,933,200	0	
街路事業費	108,693,400	108,693,400	0	0	
北海道街路事業費	12,679,700	12,679,700	0	0	
首都圏道路整備事業費	82,985,850	82,985,850	0	0	
建設機械整備費	3,986,041	2,878,000	1,100,822	7,219	
北海道建設機械整備費	2,251,400	2,063,400	188,000	0	
離島道路事業費	5,535,250	5,535,250	0	0	
道路災害関連事業費	20,000	20,000	0	0	
日本道路公団等出資	55,300,000	55,300,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	5,457,000	5,457,000	0	0	
合 計	840,241,741	758,449,500	79,450,455	2,341,786	

昭 和 46 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 17021 治 水 勘 定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	245,305,403	27,432,466	0	27,432,466	272,737,869
2 歳 出	245,305,403	27,754,736	322,270	27,432,466	272,737,869

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	23,070,345	0	23,070,345	治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入 0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	54,576	0	54,576	特定多目的ダム建設工事の施工のため必要な人件費及び事務費の財源に 充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	4,303,867	0	4,303,867	
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	3,678	0	3,678	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」第 60 条及びこれ と同趣旨の規定並びに「水資源開発公団法」第 26 条第 3 項の規定によ り地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	18,424,690	0	18,424,690	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する (1) 1級河川の改良工事 (2) 都市河川環境整備事業 (3) 維持修繕工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	首都圏河川事業に必要な経費	2,522,800	0	2,522,800	2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1・2級河川について 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等 最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 「首都圏整備法」に基づき (1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川改良工事 東京高潮対策事業 都市河川環境整備事業等
	河川事業に必要な経費	2,403,300	0	2,403,300	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する1級河川の改良工事、維持修繕工事等及び2級河川の改良工事 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 1・2級河川について中小河川改良工事 (2) 1級河川について小規模河川改良工事
03	河川総合開発事業費	605,900	0	605,900	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する六角川河口堰の建設工事 2 地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
04	治水ダム建設事業に必要な経費	149,000	0	149,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として地方公共団体が施行する治水ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
	北海道河川総合開発事業費	72,000	0	72,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として北海道が施行する治水ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	水資源開発公団交付金	54,150	0	54,150	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定に定める費用の交付
06	砂防事業費	2,379,460	0	2,379,460	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として 1 国が施行する砂防工事 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
	特殊土じょう地帯砂防事業に必要な経費	406,000	0	406,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づく特殊土じょう地帯の保全を図るための砂防事業
07	北海道砂防事業費	92,000	0	92,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
10	離島治水事業費	94,000	0	94,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として「離島振興法」に基づき地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び局部改良工事 (2) 砂防工事等
14	治水事業工事諸費	508,565	0	508,565	昭和46年5月以降政府職員の給与改善
	治水事業の事務費等に必要な経費	42,871	0	42,871	国が施行する工事に必要な現場事務所等の人件費及び事業費
19	予 備 費	0	322,270	322,270	歳出追加の財源に充てるための修正減少



## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	200,942,944	23,070,345	0	23,070,345	224,013,289
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	2,137,184	54,576	0	54,576	2,191,760
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	31,663,043	4,303,867	0	4,303,867	35,966,910
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	355,464	3,678	0	3,678	359,142
0500-00 地方債証券償還収入					
0501-00 地方債証券償還収入	4,639	0	0	0	4,639
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	1,340,000	0	0	0	1,340,000
0700-00 受託工事納付金収入					

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 受託工事納付金収入	8,258,000	0	0	0	8,258,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	70,000	0	0	0	70,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	534,129	0	0	0	534,129
歳 入 合 計	245,305,403	27,432,466	0	27,432,466	272,737,869
歳 出					
01 河 川 事 業 費	113,639,000	20,947,490	0	20,947,490	134,586,490
24-00 直轄河川改修費	58,793,000	12,164,490	0	12,164,490	70,957,490
24-00 直轄河川維持修繕費	3,804,000	800,000	0	800,000	4,604,000
24-00 直轄河川都市環境整備事業費	1,305,000	150,000	0	150,000	1,455,000
25-00 河川改修費補助	46,447,000	7,833,000	0	7,833,000	54,280,000
24-00 河川事業調査費外2目	3,290,000	0	0	0	3,290,000
02 北海道河川事業費	21,457,000	2,403,300	0	2,403,300	23,860,300
24-00 直轄河川改修費	15,074,000	1,454,600	0	1,454,600	16,528,600
24-00 直轄河川維持修繕費	317,000	69,800	0	69,800	386,800
24-00 直轄河川都市環境整備事業費	55,000	41,900	0	41,900	96,900
25-00 河川改修費補助	5,889,000	837,000	0	837,000	6,726,000
24-00 河川事業調査費外1目	122,000	0	0	0	120,000
03 河川総合開発事業費	16,624,800	754,900	0	754,900	17,379,700

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 直轄河川総合開発事業費	1,240,000	34,900	0	34,900	1,274,900
25-00 河川総合開発事業費補助	7,346,800	571,000	0	571,000	7,917,800
25-00 治水ダム建設事業費補助	5,262,000	149,000	0	149,000	5,411,000
24-00 直轄堰堤維持費外3目	2,776,000	0	0	0	2,776,000
04 北海道河川総合開発事業費	568,400	72,000	0	72,000	640,400
25-00 治水ダム建設事業費補助	471,000	72,000	0	72,000	543,000
24-00 直轄堰堤維持費外1目	97,400	0	0	0	97,400
05 水資源開発公団交付金					
25-00 水資源開発公団交付金	9,929,082	54,150	0	54,150	9,983,232
06 砂防事業費	46,341,000	2,785,460	0	2,785,460	49,126,460
24-00 直轄砂防事業費	10,000,000	199,460	0	199,460	10,199,460
25-00 砂防事業費補助	30,354,000	2,322,000	0	2,322,000	32,676,000
25-00 地すべり対策事業費補助	2,694,000	264,000	0	264,000	2,958,000
24-00 直轄地すべり対策事業費外2目	3,293,000	0	0	0	3,293,000
07 北海道砂防事業費	2,013,000	92,000	0	92,000	2,105,000
25-00 砂防事業費補助	1,858,000	84,000	0	84,000	1,942,000
25-00 地すべり対策事業費補助	75,000	8,000	0	8,000	83,000
24-00 直轄砂防事業費外1目	80,000	0	0	0	80,000
08 建設機械整備費	368,000	0	0	0	368,000
09 北海道建設機械整備費	159,000	0	0	0	159,000

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
10 離島治水事業費	1,269,000	94,000	0	94,000	1,363,000
25-00 河川改修費補助	382,000	50,000	0	50,000	432,000
25-00 砂防事業費補助	732,000	40,000	0	40,000	772,000
25-00 地すべり対策事業費補助	96,000	4,000	0	4,000	100,000
25-00 河川総合開発事業費補助 外1目	59,000	0	0	0	59,000
12 附帯工事費	1,273,000	0	0	0	1,273,000
13 受託工事費	7,845,165	0	0	0	7,845,165
14 治水事業工事諸費	23,220,763	551,436	0	551,436	23,772,199
21-02 職員基本給	11,571,168	221,780	0	221,780	11,792,948
21-03 職員諸手当	5,330,917	121,224	0	121,224	5,452,141
21-04 超過勤務手当	1,470,552	79,869	0	79,869	1,550,421
21-05 常勤職員給与	264,500	14,044	0	14,044	278,544
21-05 退職手当	1,414,739	84,019	0	84,019	1,498,758
22-08 日額旅費	280,451	7,950	0	7,950	288,401
23-09 工事雑費	1,040,220	10,497	0	10,497	1,050,717
25-16 国家公務員共済組合負担 金	1,463,180	12,053	0	12,053	1,475,233
21-05 非常勤職員手当外11目	385,036	0	0	0	385,036
15 事務費	152,244	0	0	0	152,244
16 国債整理基金特別会計へ 繰入	4,534	0	0	0	4,534
19 予備費 (89-・・・)	441,415	0	322,270	322,270	119,145
歳出合計	245,305,403	27,754,736	322,270	27,432,466	272,737,869

## 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	27,522,009	2,479,125	0	2,479,125	30,001,134
2 歳 出	27,522,009	2,510,965	31,840	2,479,125	30,001,134
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,916,121	0	1,916,121		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」第60条及び第63条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	295,273	0	295,273		
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	267,731	0	267,731		
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	多目的ダム建設事業費	2,184,089	0	2,184,089	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行する多目的ダムの建設工事
02	北海道多目的ダム建設事業費	272,300	0	272,300	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	48,665	0	48,665	昭和46年5月以降政府職員の給与を改善するため必要な財源の治水勘定への繰入れ
		5,911	0	5,911	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09	予備費	0	31,840	31,840	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	16,770,625	1,916,121	0	1,916,121	18,686,746
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	3,088,924	295,273	0	295,273	3,384,197
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	6,324,451	267,731	0	267,731	6,592,182
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入	484,609	0	0	0	484,609
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	643,800	0	0	0	643,800
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	190,000	0	0	0	190,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	19,600	0	0	0	19,600
歳 入 合 計	27,522,009	2,479,125	0	2,479,125	30,001,134

科 目	昭和46年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和46年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	20,583,000	2,184,089	0	2,184,089	22,767,089
24-00 筑後川松原下笠ダム建設費	8,000	450,000	0	450,000	458,000
24-00 九頭竜川真名川ダム建設費	1,840,000	138,400	0	138,400	1,978,400
24-00 江の川土師ダム建設費	2,335,000	99,200	0	99,200	2,434,200
24-00 重信川石手川ダム建設費	2,085,000	99,200	0	99,200	2,184,200
24-00 北上川御所ダム建設費	2,710,000	1,198,679	0	1,198,679	3,908,679
24-00 最上川白川ダム建設費	2,860,000	98,957	0	98,957	2,958,957
24-00 太田川高瀬堰建設費	750,000	99,653	0	99,653	849,653
24-00 紀の川大滝ダム建設費外 18目	7,995,000	0	0	0	7,995,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	3,682,000	272,300	0	272,300	3,954,300
24-00 石狩川豊平峡ダム建設費	1,963,000	199,500	0	199,500	2,162,500
24-00 石狩川大雪ダム建設費	1,574,000	72,800	0	72,800	1,646,800
24-00 十勝川十勝ダム実施計画 調査費外1目	145,000	0	0	0	145,000
03 受 託 工 事 費	615,616	0	0	0	615,616
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	468,761	0	0	0	468,761
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
36-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	2,137,184	54,576	0	54,576	2,191,760
09 予 備 費 (89-・・・)	35,448	0	31,840	31,840	3,608
歳 出 合 計	27,522,009	2,510,965	31,840	2,479,125	30,001,134



## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	3,688,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 直轄河川改修費	1,033,000	2,655,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する最上川外 21 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	5,915,000	同	昭和46年度 以降4箇年 度以内		1,328,000	4,587,000	
	改定	9,603,000	-	-		2,361,000	7,242,000	
	北海道直轄河川改修事業							
	既定	155,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄河川改修費	66,000	89,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
追加	200,000	同	昭和47年度		0	200,000		
改定	355,000	-	-		66,000	289,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
	河川総合開発事業費補助	436,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	24,500	411,500	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する富山県における河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	245,000	昭和46年度	昭和47年度 及び昭和48年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	245,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する長崎県における治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	砂防事業費補助	446,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	446,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する山形県外7県における砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	北海道砂防事業 費補助	60,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 北海道砂防事業 費  (目) 砂防事業費補助	0	60,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する北海道におけ る砂防事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行な うことを要するものがあるため
	多目的ダム建設 事業							
	仁淀川大渡ダ ム建設工事							
	既定	2,900,000	昭和46年度	昭和46年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	200,000	2,700,000	
	追加	2,350,000	同	昭和47年度 以降4箇年 度以内		0	2,350,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対 策の一環として施行する仁淀川大渡ダ ムの建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
	改定	5,250,000	-	-		200,000	5,050,000	
	北上川御所ダ ム建設工事							
	既定	2,462,000	昭和46年度	昭和46年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 北上川御所ダム 建設費	50,000	2,412,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以降(千円)	
	追加 改定	3,780,000 6,242,000	昭和46年度 -	昭和47年度 -		0 50,000	3,780,000 6,192,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する北上川御所ダムの建設に必要な用地の取得について、その引渡しを受けるまでには、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業 石狩川大雪ダム建設工事	2,620,000	昭和46年度	昭和47年度 及び昭和48年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川大雪ダム建設費	0	2,620,000	最近の経済情勢にかえりみ、景気対策の一環として施行する石狩川大雪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 治 水 勘 定

## 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	150,509,270	123,268,000	26,907,690	0	333,580	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち19,749,050千円及び(項)事務費のうち73,000千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,996,600千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額1,337,979千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入70,000千円のほか雑収入等322,270千円を含む 5 建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	25,727,700	23,890,700	1,837,000	0	0	
河川総合開発事業費	18,393,350	17,108,450	926,202	347,578	11,120	
北海道河川総合開発事業費	727,100	688,050	27,486	11,564	0	
水資源開発公団交付金	9,983,232	7,903,210	2,080,022	0	0	
砂防事業費	51,629,180	47,618,000	3,970,420	0	40,760	
北海道砂防事業費	2,108,100	2,083,100	25,000	0	0	
建設機械整備費	750,900	568,000	176,090	0	6,810	
北海道建設機械整備費	198,400	181,400	17,000	0	0	
離島治水事業費	1,363,000	1,363,000	0	0	0	
合 計	261,390,232	224,671,910	35,966,910	359,142	392,270	

# 治 水 特 別 会 計 補 正

## 特定多目的ダム建設工事勘定

### 昭 和 46 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 )							1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 2,083,660 千円及び(項)事務費のうち 15,916 千円を合算してある 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 330,300 千円を合算してある 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額64,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 180,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 10,000 千円のほか雑収入等 31,840 千円を含む 5 建設事業には、「治山治水緊急措置法」に基づく治水事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く
筑 後 川	松 原 ・ 下 釜	464,401	354,820	89,305	19,969	307	
矢 作 川	矢 作	14,331	5,107	1,866	7,237	121	
紀 の 川	大 滝	1,904,614	831,430	257,404	812,571	3,209	
九 頭 竜 川	真 名 川	2,215,005	1,791,810	399,598	18,488	5,109	
江 の 川	土 師	2,553,077	1,440,505	482,022	627,811	2,739	
重 信 川	石 手 川	2,302,735	1,508,058	349,950	441,933	2,794	
仁 淀 川	大 渡	1,253,092	1,011,172	112,633	125,757	3,530	
北 上 川	御 所	4,103,979	3,617,621	402,009	79,836	4,513	
球 磨 川	川 辺 川	602,887	514,112	76,247	9,028	3,500	
最 上 川	白 川	3,113,128	2,755,352	324,689	29,314	3,773	
利 根 川	川 治	1,604,638	658,956	239,015	704,757	1,910	
利 根 川	八 ツ 場	602,874	233,048	78,059	290,135	1,632	
芦 田 川	芦 田 川 河 口 堰	902,032	168,750	56,377	676,524	381	
太 田 川	高 瀬 堰	901,187	145,080	48,438	707,434	235	
遠 賀 川	遠 賀 川 河 口 堰	1,001,426	133,382	44,564	823,168	312	
石 狩 川	豊 平 峡	2,304,900	1,203,684	63,093	1,036,623	1,500	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
石狩川	大雪	1,777,700	1,516,059	79,544	181,597	500	
小計		27,622,006	17,888,946	3,104,813	6,592,182	36,065	
(実施計画調査)							
荒川	滝沢	201,187	150,000	50,297	0	890	
木曾川	阿木川	180,954	135,000	45,238	0	716	
菊池川	竜門	150,715	131,625	18,457	0	633	
山国川	耶馬溪	150,715	131,625	18,457	0	633	
岩木川	浅瀬石	80,476	72,000	8,047	0	429	
相模川	宮ヶ瀬	100,594	75,000	25,148	0	446	
阿賀野川	大川	80,477	67,800	12,273	0	404	
矢作川	矢作川河口堰	40,238	30,000	10,059	0	179	
木曾川	徳山	100,594	75,000	25,148	0	446	
櫛田川	蓮	80,477	60,000	20,119	0	358	
小瀬川	八丁	100,594	75,000	25,148	0	446	
肱川	野村	60,238	49,050	10,993	0	195	
十勝川	十勝	151,500	144,000	7,500	0	0	
石狩川	漁川	50,500	48,000	2,500	0	0	
小計		1,529,259	1,244,100	279,384	0	5,775	
合計		29,151,265	19,133,046	3,384,197	6,592,182	41,840	